

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 ソフトバンクグループ株式会社  
 コード番号 9984 URL <https://group.softbank/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 孫 正義  
 (氏名) 君和田 和子  
 配当支払開始予定日

TEL 03-6889-2290  
 平成30年12月10日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,653,853	5.5	1,420,716	62.4	1,402,089	540.2	870,670	505.7	840,103	718.6	1,059,084	105.8
30年3月期第2四半期	4,411,135	3.3	874,839	35.1	219,021	△66.8	143,742	△82.0	102,622	△86.6	514,591	635.5

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
31年3月期第2四半期	756.22	752.26
30年3月期第2四半期	88.29	84.97

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	33,807,555	7,343,144	6,345,035	18.8		
30年3月期	31,180,466	6,273,022	5,184,176	16.6		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
31年3月期	—	22.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注) 海外所在の子会社は、その本国の会社の計算に関する法令または慣行により単体の財務書類を作成する必要がある場合に限り単体の財務書類を作成し、企業内容等の開示に関する内閣府令(以下「開示府令」)第19条第10項第1号から第3号までの該当性を判断しています。一方、単体の財務書類を作成していない、または連結決算日時点で単体の財務書類を作成していない海外子会社の資本金の額および純資産額を算出することはできないため、当該会社については、開示府令第19条第10項第1号のみにより特定関係の有無を判断しています。

ファンド形態の子会社は、当該ファンドに適用のある計算に関する法令又は慣行に則り作成されたファンドの財務書類上の純資産額により、開示府令第19条第10項第2号の該当性を判断しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)35ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	1,100,660,365 株	30年3月期	1,100,660,365 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	10,563,436 株	30年3月期	11,162,425 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	1,089,590,981 株	30年3月期2Q	1,089,430,669 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成30年11月5日に報道機関および機関投資家や金融機関の皆様を対象とした決算説明会を開催予定です。決算説明会については、当社ウェブサイト(<https://group.softbank/corp/irinfo/presentations/>)などにおいて日本語および英語でライブ中継する予定です。

また、同日16時ごろに「決算データシート」を当社ウェブサイト(<https://group.softbank/corp/irinfo/presentations/>)に掲載する予定です。

(添付資料)

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況 .....	p. 2
(1) 経営成績の概況 .....	p. 2
a. 連結経営成績の概況 .....	p. 3
b. セグメントの業績概況 .....	p. 8
(2) 財政状態の概況 .....	p. 24
(3) キャッシュ・フローの概況 .....	p. 32
(4) 今後の見通し .....	p. 34
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	p. 35
会計方針の変更 .....	p. 35
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	p. 36
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	p. 37
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	p. 39
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	p. 43
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	p. 45
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	p. 46
(6) 要約四半期連結財務諸表注記 .....	p. 46

**本添付資料における社名または略称**

本添付資料において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
アーム	Arm Limited
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P.
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
アリババ	Alibaba Group Holding Limited
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
当第1四半期	2018年6月30日に終了した3カ月間
当第2四半期	2018年9月30日に終了した3カ月間
当第2四半期累計期間	2018年9月30日に終了した6カ月間
当期	2019年3月31日に終了する1年間
前期	2018年3月31日に終了した1年間

## 1. 当四半期決算の経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### 1. 業績ハイライト

##### ◆ 営業利益 1兆4,207億円（前年同期比62.4%増）

－ソフトバンク・ビジョン・ファンド、Flipkartの売却益1,467億円に加え、  
NVIDIAやOYOなど投資先の公正価値上昇により株式評価益5,038億円を計上

##### ◆ 親会社所有者帰属純利益 8,401億円（前年同期は1,026億円）

－FVTPLの金融商品から生じる利益2,039億円:保有株式の公正価値上昇を反映  
－デリバティブ関連利益424億円（前年同期は5,047億円の損失）：アリババ株式関連で  
デリバティブ利益に転じる

#### 2. 「群戦略」が進展

- ◆ スプリントとTモバイルの合併：関係規制当局に申請書類を提出、審査中
- ◆ ソフトバンク(株)の上場：東京証券取引所への新規上場を申請、審査中

#### IFRS第9号および第15号の適用について

当第1四半期からIFRS第9号「金融商品」および第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下これらをまとめて「新基準」）を適用しています。新基準適用による累積的影響額は、適用開始日（2018年4月1日）の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前期の情報は修正再表示していません。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 1. 重要な会計方針」をご参照ください。

#### セグメント区分の変更について

当第1四半期より、当社独自の組織戦略である「群戦略」に基づくグループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」および「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしています。報告セグメントの概要は、「b. セグメントの業績概況」をご参照ください。

**a. 連結経営成績の概況**

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6か月間		増減	増減率	2018年9月30日に
	2017年 旧基準	2018年 新基準			終了した6か月間 新基準適用 による影響額
売上高	4,411,135	<b>4,653,853</b>	242,718	5.5%	39,413
営業利益					
（ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ファン ドからの営業利益を除く）	688,601	<b>788,282</b>	99,681	14.5%	47,016
ソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ファン ドからの営業利益	186,238	<b>632,434</b>	446,196	239.6%	28,959
営業利益	874,839	<b>1,420,716</b>	545,877	62.4%	75,975
税引前利益	219,021	<b>1,402,089</b>	1,183,068	540.2%	97,898
純利益	143,742	<b>870,670</b>	726,928	505.7%	90,243
親会社の所有者に帰属する純利益	102,622	<b>840,103</b>	737,481	718.6%	84,834

(注1) 当第1四半期から新基準を適用しています。前年同期は新基準を適用していないため、「旧基準」と表示しています。また、新基準の適用が当期の業績に与える影響を、「新基準適用による影響額」として表示しています。新基準適用による影響の詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表注記 1. 重要な会計方針 (2) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額」をご参照ください。

(注2) 投資家が当社の経営成績を適切に理解・判断できるよう、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドから生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分し、営業利益の内訳として、要約四半期連結損益計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。

参考：期中平均為替換算レート

	2018年3月期				2019年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
1米ドル	111.61円	111.38円	112.74円	108.85円	108.71円	111.55円

当第2四半期累計期間の連結経営成績の概況は、以下の通りです。

**(a) 売上高**

売上高は、前年同期比 242,718 百万円 (5.5%) 増の 4,653,853 百万円となりました。ソフトバンク事業、スプリント事業、ヤフー事業およびブライトスター事業がいずれも増収となった一方、アーム事業は減収となりました。

**(b) 営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く)**

営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益を除く) は、前年同期比 99,681 百万円 (14.5%) 増の 788,282 百万円となりました。ソフトバンク事業で 6,169 百万円、アーム事業で 156,036 百万円、セグメント利益が増加しました。一方、スプリント事業で 8,848 百万円、ヤフー事業で 13,512 百万円、ブライトスター事業で 8,505 百万円、それぞれのセグメント損益が悪化しました。

なお、アーム事業のセグメント利益には、アームの中国子会社が合弁事業化により持分法適用関連会社となったことに伴い計上した子会社の支配喪失に伴う利益 176,261 百万円が含まれています。

### (c) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益は632,434百万円となりました(前年同期は186,238百万円の利益)。主に、ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおいて、Flipkart Private Limited(以下「Flipkart」)株式の売却完了に伴い投資の実現益146,682百万円を計上したほか、NVIDIA Corporatoin(以下「NVIDIA」)やOravel Stays Private Limited(以下「OYO」)<sup>1</sup>などの投資先の公正価値が増加したことにより、未実現評価益503,769百万円を計上したことによるものです。詳細は「b.セグメントの業績概況 (e) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」をご参照ください。

### (d) 営業利益

(b)と(c)の結果、営業利益は、前年同期比545,877百万円(62.4%)増の1,420,716百万円となりました。

### (e) 財務費用

財務費用は、前年同期比78,884百万円(32.4%)増の322,342百万円となりました。主にソフトバンクグループ(株)の支払利息<sup>2</sup>が54,398百万円増加しました。これは、外貨建普通社債の発行(2017年9月)や100%子会社によるアリババ株式を活用した借入れ(2018年3月)により有利子負債が増加したほか、シニアローンの一部期限前返済に伴い返済分に係る償却原価の未償却残高を一括償却したことにより、24,051百万円を計上したことによるものです。

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6か月間		増減
	2017年	2018年	
財務費用	△243,458	△322,342	△78,884
(うち) ソフトバンクグループ(株) <sup>2</sup>	△83,939	△138,337	△54,398
(うち) スプリント	△136,563	△143,596	△7,033
参考：米ドルベース	△1,224百万 米ドル	△1,304百万 米ドル	△80百万 米ドル

### (f) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期比2,048百万円(1.9%)増の110,338百万円の利益となりました。主に、アリババの持分法投資利益が1,973百万円(1.6%)増の121,616百万円となったことによるものです。

なお、2018年6月30日に終了した6か月間におけるアリババの同社帰属純利益の、IFRSベース(下表(A))と米国会計基準ベース(下表(B))の差異は、主に、Ant Small and Micro Financial Services Group Co., Ltd.(以下「Ant Financial」)の大株主がアリババの従業員に付与したAnt Financial株式を使った報酬について、米国会計基準では同株式の公正価値の上昇などを費用として計上しているのに対し、IFRSではこれらを費用認識していないことによるものです。

<sup>1</sup> ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先名は、別段の記載がある場合を除き、原則として業績への影響が大きいものを、その影響の大ききの順で掲載しています。以下本添付資料において同じです。

<sup>2</sup> 100%子会社によるアリババ株式を活用した借入れに係る支払利息を含みます。

参考：アリババにおける同社帰属純利益および当社におけるアリババの持分法投資損益

	6月30日に終了した6カ月間 <sup>3</sup>		
	2017年	2018年	増減
<b>アリババ</b>			
アリババに帰属する純利益（米国会計基準ベース）	百万人民元 25,330	百万人民元 <b>(B) 16,389</b>	百万人民元 △8,941
アリババに帰属する純利益（IFRSベース）	百万人民元 24,169	百万人民元 <b>(A) 25,041</b>	百万人民元 872

	9月30日に終了した6カ月間		
	2017年	2018年	増減
<b>当社におけるアリババの持分法投資損益</b>			
参考：6月30日現在の 経済的持分比率	29.48%	<b>29.08%</b>	ポイント △0.40
持分法投資利益	百万人民元 7,215	百万人民元 <b>7,349</b>	百万人民元 134
参考：実効為替レート： 1人民元	16.58円	<b>16.55円</b>	△0.03円
持分法投資利益	百万円 119,643	百万円 <b>121,616</b>	百万円 1,973

#### (g) 為替差損益

為替差損益は29,942百万円の利益となりました（前年同期は10,942百万円の利益）。

#### (h) デリバティブ関連損益

デリバティブ関連損益は42,407百万円の利益となりました（前年同期は504,681百万円の損失）。アリババの株価が前期末から下落したことに伴い、同株式の先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連利益141,386百万円を計上しました（前年同期は508,421百万円の損失）。一方、ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおいて株式を活用した借入に係るデリバティブ関連損失80,886百万円を計上しました。

#### (i) FVTPLの金融商品から生じる損益

FVTPLの金融商品から生じる損益は203,866百万円の利益となりました（前年同期は10,207百万円の利益）。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド以外で当社が保有する投資の公正価値の変動により発生する損益です。主に、Uber Technologies, Inc.（以下「Uber」）への投資について、公正価値の上昇を利益として計上しました。

なお、当社が保有する投資のうち、UberおよびXiaoju Kuaizhi Inc.（以下「DiDi」）、GRAB HOLDINGS INC.（以下「Grab」）、ANI Technologies Private Limited（以下「Ola」）への投資は、2018年9月30日現在ソフトバンク・ビジョン・ファンドへ移管されていませんが、今後、移管に向けて、リミテッド・パートナーの合意や関係規制当局の承認の取得など必要な手続きが進められる予定です。

<sup>3</sup> アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用しています。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を行っています。



**(j) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額**

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額は、199,757百万円の増加（利益のマイナス）となりました（前年同期は77,157百万円の増加）。内訳は以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	9月30日に終了した6カ月間	
	2017年	2018年
ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△77,087	△196,541
固定分配型投資家帰属分	△2,971	△37,441
成果分配型投資家帰属分	△74,116	△159,100
デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△70	△3,216
固定分配型投資家帰属分	△70	△3,216
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△77,157	△199,757

外部投資家持分の増減額は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資損益から当社英国100%子会社で両ファンドの運営を行うSBIAに支払われる管理報酬および成功報酬、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの営業費用ならびにその他の費用を控除した金額を、持分に応じて外部投資家に分配した固定分配額および成果分配額の合計です。

詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 1. 重要な会計方針(3) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針 f. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対するリミテッド・パートナーの出資持分(a) 当社以外のリミテッド・パートナーの出資持分」をご参照ください。

**(k) 持分法適用除外に伴う再測定益**

持分法適用除外に伴う再測定益は89,209百万円となりました（前年同期は計上なし）。当社の持分法適用関連会社であるPT Tokopediaについて、当社の議決権の一部の行使を他の株主に委任する契約を2018年9月に締結したことに伴い、当社が行使可能な議決権数が減少したため、同社を持分法適用関連会社から除外しました。これに伴い、当社が同社に対し引き続き保有する資本持分を、持分法適用除外日の公正価値で再測定したことによる利益を計上したものです。

なおPT Tokopediaは、2018年10月、当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管が決定しました。

**(l) その他の営業外損益**

その他の営業外損益は27,710百万円の利益となりました（前年同期は40,039百万円の利益）。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表注記 14. その他の営業外損益」をご参照ください。

**(m) 税引前利益**

(d)～(l)の結果、税引前利益は、前年同期比1,183,068百万円(540.2%)増の1,402,089百万円となりました。



#### (n) 法人所得税

法人所得税は531,419百万円(前年同期は75,279百万円)、実際負担税率は37.9%<sup>4</sup>となりました。インドで事業を行う企業への投資の譲渡益は同国において課税対象となるため、同国を事業拠点とするFlipkartに係る前述の投資の実現益について法人所得税64,892百万円を計上しています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドのFlipkart株式保有期間は24カ月以内であったため、同株式の売却に対する税率は、インドの短期キャピタルゲイン課税率である43.68%です。

#### (o) 純利益

(m)と(n)の結果、純利益は、前年同期比726,928百万円(505.7%)増の870,670百万円となりました。

#### (p) 親会社の所有者に帰属する純利益

ヤフー(株)およびプリントなどの非支配持分に帰属する純損益を(o)から控除した結果、親会社の所有者に帰属する純利益は、前年同期比737,481百万円増の840,103百万円となりました。

#### (q) 包括利益

包括利益合計は、前年同期比544,493百万円増加の1,059,084百万円となりました。このうち、親会社の所有者に帰属する包括利益は前年同期比526,166百万円増加の999,177百万円となりました。

#### ソフトバンク(株)によるヤフー(株)株式の公開買付けおよびヤフー(株)による自己株式公開買付けの完了について

当第2四半期において、ソフトバンク(株)が、主に米国Altaba, Inc.からヤフー(株)株式613,888,900株(2,210億円相当)を公開買付けにより取得し、また、ヤフー(株)が行った自己株式の公開買付けにおいて、当社100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)が、所有するヤフー(株)株式611,109,700株(2,200億円相当)をヤフー(株)に売却しました。

これらの結果、2018年9月28日現在、当社のヤフー(株)株式の所有割合は、48.16%(全て当社子会社による間接保有であり、ソフトバンク(株)が所有する12.08%を含む)となりました。

<sup>4</sup> 税引前利益に対する法人所得税費用の負担割合

**b. セグメントの業績概況**

当社の報告セグメントは、当社の経営資源の配分の決定や業績の評価を行うための区分を基礎としています。従前は、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」、「アーム事業」および「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」の6つを報告セグメントとしていましたが、当第1四半期より、当社独自の組織戦略である「群戦略」に基づくグループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」および「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしています。従来の「国内通信事業」に、ソフトバンクコマース&サービス(株) (従来「流通事業」に区分)などを加えて、「ソフトバンク事業」としています。また、このソフトバンクコマース&サービス(株)の区分変更に伴い、従来の「流通事業」を「ブライトスター事業」としています。

変更後の報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメント名称	主な事業の内容	主な会社
報告セグメント		
ソフトバンク事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本国内での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供</li> <li>日本国内でのパソコン向けソフトウェア、周辺機器、携帯端末アクセサリーの販売</li> </ul>	ソフトバンク(株) Wireless City Planning(株) ソフトバンクコマース&サービス(株)
スプリント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国での移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリーの販売、固定通信サービスの提供</li> </ul>	Sprint Corporation
ヤフー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット上の広告事業</li> <li>イーコマース事業</li> <li>会員サービス事業</li> </ul>	ヤフー(株) アスクル(株)
アーム事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン</li> <li>ソフトウェアツールの販売</li> </ul>	Arm Limited
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資事業</li> <li>デルタ・ファンドによる投資事業</li> </ul>	SoftBank Vision Fund L.P. SB Delta Fund (Jersey) L.P.
ブライトスター事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外での携帯端末の流通事業</li> </ul>	Brightstar Corp.
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>オルタナティブ投資の資産運用事業</li> <li>福岡ソフトバンクホークス関連事業</li> </ul>	Fortress Investment Group LLC 福岡ソフトバンクホークス(株)

(注) 報告セグメントの利益および調整後 EBITDA は、以下のように算出されます。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業以外

セグメント利益=各セグメントの(売上高-営業費用(売上原価+販売費及び一般管理費)±その他の営業損益)

調整後 EBITDA=セグメント利益+減価償却費及び償却費±その他の調整項目

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業

セグメント利益=ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資損益+デルタ・ファンドからの投資損益-営業費用

調整後 EBITDA=セグメント利益+減価償却費及び償却費±投資に関する調整額(未実現評価損益および為替換算影響額)

各セグメントの時系列の主要事業データおよび算出方法、用語の定義については、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/corp/irinfo/presentations/>

## (a) ソフトバンク事業

1. 顧客基盤が順調に拡大：スマートフォン契約数が前期末から95万件増、「SoftBank 光」は同52万件増
2. セグメント利益は前年同期比1.4%増の4,469億円：新基準適用によるマイナス影響含む
3. 調整後フリー・キャッシュ・フローはヤフー(株)株式を2,210億円で取得した影響で1,450億円

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		2018年9月30日に 終了した6カ月間 新基準適用 による影響額		
	2017年 旧基準	2018年 新基準	増減	増減率	
売上高	1,706,562	1,795,103	88,541	5.2%	△17,993
セグメント利益	440,776	446,945	6,169	1.4%	△12,356
減価償却費及び償却費	228,963	225,709	△3,254	△1.4%	—
その他の調整項目	—	81	81	—	—
調整後 EBITDA	669,739	672,735	2,996	0.4%	△12,356
設備投資 (検収ベース)	129,378	183,989	54,611	42.2%	—
フリー・キャッシュ・フロー	324,316	129,791	△194,525	△60.0%	—
調整後フリー・キャッシュ・ フロー (注1)	330,725	145,005	△185,720	△56.2%	—

(注) 当第1四半期から新基準を適用しています。前年同期は新基準を適用していないため、「旧基準」と表示しています。また、新基準の適用が当期の業績に与える影響を、「新基準適用による影響額」として表示しています。

(注1) フリー・キャッシュ・フローに携帯端末の割賦債権流動化による借入額を加算、同借入れの返済額を減算して算出しています。

## &lt;事業概要&gt;

ソフトバンク(株)は、日本の移動通信市場が成熟期を迎えた現況下で、フリー・キャッシュ・フローの安定的な創出を図りつつ中長期的な成長を実現するため、「Beyond Carrier」戦略の下、スマートフォンとブロードバンド契約数の着実な拡大を図るとともに、通信事業の事業資産を活用した新規ビジネスの育成・拡大を進めることにより、将来の収益基盤の強化に取り組んでいます。

なお、ソフトバンク(株)は株式の上場準備を進めており、現在東京証券取引所への新規上場を申請しています。これは、当社独自の組織戦略である「群戦略」に沿った動きです。上場することで、ソフトバンク(株)はより自律的・機動的に成長戦略を追求していきます。

(最近における主な戦略的取組み)

- ・「SoftBank」、「Y!mobile」、「LINE モバイル」<sup>5</sup>の3ブランド展開により顧客の多様なニーズに対応
- ・ヤフー(株)との協業による他社との差別化

ポイント還元や会員特典の無償利用を提供のほか、さらなる連携強化と協業発展のために同社株式を2018年8月に取得

- ・新規事業の創出

ーソフトバンクグループの出資先との提携事業が進展：

WeWork Companies Inc. (WeWork) の日本でのシェアオフィスサービス事業の共同展開に加え、2018年9月から Didi Chuxing Technology Co. との合弁によるタクシー配車プラットフォームの提供を順次開始。同月、ヤフー(株)との合弁により QR コードを用いたスマートフォン決済サービス「PayPay」を、One97 Communications Limited (PayTM) との連携で提供開始

<sup>5</sup> 2018年4月2日付で LINE モバイル(株)を子会社化したことに伴い同ブランドの取扱いを開始

—MaaS (Mobility as a Service) 事業の構築を目指し、2018年10月、トヨタ自動車(株)と共同出資会社設立の合意を発表

## <業績全般>

当第1四半期より、売上高を「コンシューマ」「法人」「流通」の3つに区分して開示しています。

### 各売上高の内容

コンシューマ : 個人向けの通信サービス (モバイルおよびブロードバンド)、物販等  
 法人 : 法人向けのモバイル通信サービスおよび物販、固定通信サービスおよび物販、ソリューション等  
 流通 : ソフトバンクコマース&サービス(株)の事業

## 売上内訳

(単位: 百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2017年 旧基準	2018年 新基準		
コンシューマ	1,241,056	<b>1,287,303</b>	46,247	3.7%
通信サービス売上	962,217	<b>979,312</b>	17,095	1.8%
モバイル	811,587	<b>803,567</b>	△8,020	△1.0%
ブロードバンド	150,630	<b>175,745</b>	25,115	16.7%
物販等売上	278,839	<b>307,991</b>	29,152	10.5%
法人	292,170	<b>300,163</b>	7,993	2.7%
モバイル	129,268	<b>128,639</b>	△629	△0.5%
固定	105,690	<b>105,917</b>	227	0.2%
ソリューション等	57,212	<b>65,607</b>	8,395	14.7%
流通	147,368	<b>175,737</b>	28,369	19.3%
その他	25,968	<b>31,900</b>	5,932	22.8%
売上高合計	1,706,562	<b>1,795,103</b>	88,541	5.2%

(注) 当第1四半期から新基準を適用しています。前年同期は新基準を適用していないため、「旧基準」と表示しています。

売上高は、前年同期比 88,541 百万円 (5.2%) 増の 1,795,103 百万円となりました。コンシューマで 46,247 百万円 (3.7%)、流通で 28,369 百万円 (19.3%)、それぞれ売上高が増加したことによるものです。

コンシューマ売上の増加は、スマートフォンの平均出荷単価の上昇に伴う物販等売上の増加と、ブロードバンド売上の増加に伴う通信サービス売上の増加などによるものです。流通売上の増加は、主に法人向けのソフトウエアやPCの販売が好調に推移したことによるものです。

セグメント利益は、前年同期比 6,169 百万円 (1.4%) 増の 446,945 百万円となりました。主に商品原価の増加により営業費用 (売上原価と販売費及び一般管理費) は前年同期から 82,291 百万円 (6.5%) 増加しましたが、通信サービス収入をはじめとする売上高の増加がこれを上回りました。調整後 EBITDA は、前年同期比 2,996 百万円 (0.4%) 増の 672,735 百万円となりました。

なお、新基準適用により、売上高に 17,993 百万円のマイナス影響、セグメント利益と調整後 EBITDA にいずれも 12,356 百万円のマイナス影響がありました。

設備投資額 (検収ベース) は、LTE サービスのエリア拡大と品質向上を進めた結果、前年同期比 54,611 百万円 (42.2%) 増の 183,989 百万円となりました。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比 185,720 百万円 (56.2%) 減の 145,005 百万円となりました。ヤフー(株)株式を 221,000 百万円で取得したことなどによるものです。

ソフトバンク事業の前期実績に新基準を反映した未監査の参考情報は、当社ウェブサイトに掲載される「決算データシート」をご参照ください：<https://group.softbank/corp/irinfo/presentations/>

## < 営業概況 >

### モバイル

#### 契約数 (主要回線<sup>6</sup>)

(単位：千件)

	2018年3月31日	2018年9月30日	増減
累計契約数	33,175	<b>33,954</b>	778

スマートフォンが 953 千件の純増となった結果、累計契約数が増加しました。スマートフォンの純増は、「Y!mobile」と「SoftBank」の契約数がいずれも好調に拡大したことに加え、2018年4月に子会社化したLINEモバイル(株)のスマートフォン契約数が加算されたことも影響しました。

なお、「おうちのでんわ」(2017年7月に開始したモバイルネットワークを利用した宅内用音声通話サービス)の累計契約数 376 千件(前期末比 110 千件増)が含まれています。

#### 「おうち割 光セット」適用件数

(単位：千件)

	2018年3月31日	2018年9月30日	増減
モバイル	8,148	<b>8,821</b>	673
ブロードバンド	3,887	<b>4,202</b>	314

#### 販売数 (主要回線)

(単位：千件)

	9月30日に終了した6カ月間		増減
	2017年	2018年	
販売数	4,842	<b>5,138</b>	296
新規契約数	2,264	<b>2,303</b>	39
機種変更数	2,579	<b>2,836</b>	257

主に「Y!mobile」と「SoftBank」間でのスマートフォン契約の切り替えが増加したことにより、機種変更数が前年同期から増加しました。

<sup>6</sup> 主要回線の契約数に「おうちのでんわ」の契約数を含めて開示しています。販売数、ARPU および解約率は、同サービスを除いて算出・開示しています。

### ARPU<sup>7</sup> (主要回線)

	9月30日に終了した3カ月間		増減
	2017年	2018年	
ARPU	4,370円	<b>4,330円</b>	△40円

(注) IFRS 第15号適用の影響を当第2四半期および前年同期のARPUに反映させ比較しています。

主に、比較的料金の安い「Y!mobile」および「LINE モバイル」スマートフォンの構成比率の上昇により、ARPUが前年同期から減少しました。一方、スマートフォンとブロードバンドのセット契約割引「おうち割 光セット」に係るARPUの割引額の減少および48回割賦販売の導入に伴い、通信料割引によるARPUへの影響額は減少しました。

### 解約率 (主要回線)

	9月30日に終了した3カ月間		増減
	2017年	2018年	
携帯電話解約率	0.74%	<b>0.71%</b>	0.03ポイント改善
主要回線解約率	1.01%	<b>0.93%</b>	0.08ポイント改善

主要回線解約率の改善は、主にモバイルデータ通信端末とスマートフォンの解約率が改善したことによるものです。

### ブロードバンド 契約数

	2018年3月31日		2018年9月30日		増減
累計契約数	7,039		<b>7,385</b>		345
(うち) SoftBank 光	4,974		<b>5,499</b>		525

「おうち割 光セット」が適用されるスマートフォンとのセット販売が堅調に推移したことにより、「SoftBank 光」の契約数が増加しました。

<sup>7</sup> IFRS 第15号のうち、売上高の配分変更（通信サービス売上と物販売上間の配分、モバイル売上とブロードバンド売上間の配分）による影響を反映しています。



## (b) スプリント事業

1. 新基準適用影響を除くと、当第2四半期の移動通信売上（米ドルベース）が約5年ぶりに前年同期比で増加
2. 次世代ネットワーク構築に向けて設備投資を拡大も、調整後フリー・キャッシュ・フローはプラスを維持
3. 関係規制当局にTモバイルとの合併承認に係る書類を提出、審査中

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間			2018年9月30日に 終了した6カ月間 新基準適用に よる影響額	
	2017年 旧基準	2018年 新基準	増減	増減率	
売上高	1,793,327	1,824,024	30,697	1.7%	31,487
セグメント利益	202,176	193,328	△8,848	△4.4%	46,060
減価償却費及び償却費	463,991	517,328	53,337	11.5%	—
その他の調整項目 <sup>8</sup>	△37,136	16,540	53,676	—	—
調整後 EBITDA	629,031	727,196	98,165	15.6%	46,060

## 米ドルベースの業績 (IFRS)

(単位：百万米ドル)

売上高	16,084	16,558	474	2.9%	283
売上原価と販売費及び一般管理費	14,415	14,501	86	0.6%	△134
その他の営業損益	144	△301	△445	—	—
セグメント利益	1,813	1,756	△57	△3.1%	417
減価償却費及び償却費	4,162	4,697	535	12.9%	—
その他の調整項目 <sup>8</sup>	△333	150	483	—	—
調整後 EBITDA	5,642	6,603	961	17.0%	417

## 参考：スプリント開示値 (米国会計基準)

(単位：百万米ドル)

設備投資 (通信設備：現金支出ベース)	1,843	2,398	555	30.1%	—
調整後フリー・キャッシュ・フロー	788	533	△255	△32.4%	—

(注) 当第1四半期から新基準を適用しています。前年同期は新基準を適用していないため、「旧基準」と表示しています。また、新基準の適用が当期の業績に与える影響を、「新基準適用による影響額」として表示しています。

## &lt; 事業概要 &gt;

スプリントは、豊富な周波数を最大限に活用してネットワーク品質および顧客価値の向上を推し進め、ポストペイドおよびプリペイドの契約数の増加と ARPU の安定化による売上高の拡大を図っています。当期からは、通信設備への投資額（現金支出ベース）を大幅に増やし、ネットワーク品質をさらに改善させる計画です。あわせて、事業運営の効率性を更に改善させることで、利益率の向上にも継続的に取り組んでいます。

 スプリントのTモバイルとの合併について<sup>9</sup>

2018年4月29日、スプリントとT-Mobile US, Inc. (以下「Tモバイル」) が、スプリントとTモバイルの全ての対価を株式とする合併による取引 (以下「本取引」) に関して最終的な合意に至りました。本取引完了後、統合後の会社は当社が約27.4%を保有する持分法適用関連会社となり、スプリントは当社の子会社ではなくなる見込みで

<sup>8</sup> 主に「その他の営業損益」に含まれる周波数ライセンス交換差益や取引解約損益、「売上原価と販売費及び一般管理費」に含まれる合併関連費用などの非経常要因で発生した損益

<sup>9</sup> 本取引はスプリントとTモバイルの株主および規制当局の承認、その他の一般的なクロージング要件の充足を必要とします。本取引のクロージングは遅くとも2019年半ばまでに行われることを見込んでいます。



す。なお、スプリントとTモバイルは、本取引に対する米国規制当局の承認を得るため、同年5月24日に米国司法省に米国独占禁止法に係る届出書を提出したことに続いて、同年6月18日に米国連邦通信委員会に合併承認申請書を提出し、同年7月18日に受理されました。

## <業績全般>

### 米ドルベースの業績

売上高は、前年同期比 474 百万米ドル (2.9%) 増の 16,558 百万米ドルとなりました。増加額のうち 283 百万米ドルは新基準適用による影響です。通信売上にマイナス、端末売上にプラスの影響がありました。この影響を除いても、売上高は前年同期から増加しました。主に固定通信売上の減収により通信売上が減少したものの、リース料収入の増加に伴い端末売上が増加したことによるものです。

なお、通信売上のうち、当第2四半期(2018年7~9月期)の移動通信売上は、新基準適用によるマイナス影響を除くと約5年ぶりに前年同期を上回りました。顧客基盤が順調に拡大し、ポストペイドARPUも下げ止まりつつあります(直前四半期比では増加)。

セグメント利益は、前年同期比 57 百万米ドル (3.1%) 減の 1,756 百万米ドルとなりました。新基準適用により、セグメント利益には 417 百万米ドルのプラス影響がありました。上記の売上へのプラス影響と、契約獲得コストの資産化などに伴う営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)の押し下げ効果によるものです。この押し下げ効果を含めても、営業費用は前年同期比 86 百万米ドル (0.6%) 増の 14,501 百万米ドルとなりました。端末売上原価が減少した一方で、端末リース資産の増加に伴い減価償却費が増加しました。また、その他の営業損益は、前年同期に周波数ライセンス交換差益などの一時益が計上されていた影響で、前年同期から 445 百万米ドル悪化しました。

調整後EBITDAは、前年同期比 961 百万米ドル (17.0%) 増の 6,603 百万米ドルとなりました。なお、新基準適用により、セグメント利益と同額のプラス影響がありました。

調整後フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比 255 百万米ドル (32.4%) 減の 533 百万米ドル(スプリント開示値、米国会計基準ベース)となりました。営業キャッシュ・フローが増加したものの、次世代ネットワーク構築に向けた通信設備の取得とレンタル携帯端末の取得による支出の増加がこれを上回りました。

### 円ベースの業績

円ベースの売上高は、前年同期比 30,697 百万円 (1.7%) 増の 1,824,024 百万円、セグメント利益は同 8,848 百万円 (4.4%) 減の 193,328 百万円、調整後EBITDAは同 98,165 百万円 (15.6%) 増の 727,196 百万円となりました。

## <営業概況>

### 累計契約数<sup>10</sup>

(単位：千件)

	2018年3月31日	2018年9月30日	増減
ポストペイド	32,119	32,296	177
(うち)ポストペイド携帯電話	26,813	26,813	0
プリペイド	8,989	9,019	30
ホールセールおよびアフィリエイト	13,517	13,232	△285
合計	54,625	54,547	△78

<sup>10</sup> 2018年3月31日に終了した3カ月間より、一定の条件を満たしたプリペイド顧客に対する携帯端末の割賦販売を開始したことに伴い、当該プリペイド契約をポストペイド契約数に含めています。なお、過去については遡及修正を行っていません。

**純増数<sup>11</sup> (特殊要因の影響を除く)**

(単位：千件)

	9月30日に終了した3カ月間		増減
	2017年	2018年	
ポストペイド	168	<b>109</b>	△59
(うち) ポストペイド携帯電話	279	<b>△34</b>	△313
プリペイド	95	<b>△14</b>	△109
ホールセールおよびアフィリエイト	115	<b>△115</b>	△230
合計	378	<b>△20</b>	△398

ポストペイド携帯電話の純減は、2018年7月から積極的な値引きを控えている影響で新規獲得数が減少したことに加え、キャンペーン料金の適用期限を迎えた顧客の解約が増加したことによるものです。なお、ポストペイドの純増数には、プリペイド契約からの移行 81 千件が含まれています。

**解約率 (ポストペイド)**

	9月30日に終了した3カ月間		増減
	2017年	2018年	
ポストペイド携帯電話解約率	1.59%	<b>1.73%</b>	0.14 ポイント悪化
ポストペイド解約率	1.72%	<b>1.78%</b>	0.06 ポイント悪化

**ARPU (ポストペイド)**

	9月30日に終了した3カ月間		増減
	2017年 旧基準	2018年 新基準	
ポストペイド携帯電話 ARPU	52.34 米ドル	<b>50.16 米ドル</b>	△2.18 米ドル
ポストペイド ARPU	46.00 米ドル	<b>43.99 米ドル</b>	△2.01 米ドル

低料金プランの浸透に伴い ARPU は前年同期から減少しましたが、キャンペーン料金の適用期限を迎えた顧客が増加していることにより、直前四半期を上回りました。

なお、新基準適用により、ポストペイド ARPU には 1.00 米ドルのマイナス影響がありました。

スプリントの業績(米国会計基準)や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：  
[investors.sprint.com/](http://investors.sprint.com/)

**(c) ヤフー事業**

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
売上高	421,364	<b>453,640</b>	32,276	7.7%
セグメント利益	91,241	<b>77,729</b>	△13,512	△14.8%
減価償却費及び償却費	20,090	<b>26,194</b>	6,104	30.4%
その他の調整項目	△4,929	<b>△3,751</b>	1,178	—
調整後 EBITDA	106,402	<b>100,172</b>	△6,230	△5.9%

ヤフー(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：  
[about.yahoo.co.jp/ir/](http://about.yahoo.co.jp/ir/)

<sup>11</sup> 純増数には、スプリントのアフィリエイト事業者(自前の通信ネットワークで「スプリント」ブランドのサービスを提供する地域通信事業者)による他企業買収、スプリントにおける一部サービスプランの停止およびスプリントによる合弁会社設立などの特殊要因による契約数の増減は含まれていません。

## (d) アーム事業

**1. 中国事業を合併事業化**

- ◆ 当第2四半期末までに中国既存契約の大部分を Arm China に移行
- ◆ 四半期ライセンス収入は当第1四半期比で改善、当期中に通常レベルに回復する見込み

**2. 研究開発の強化を継続**

- ◆ Arm China へ従業員 341 人が移籍も、アームの従業員数は前期末比 104 人（2%）増

**3. Treasure Data および Stream Technologies を買収、IoT プラットフォーム「Pelion」を発表**

（単位：百万円）

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
売上高	93,676	<b>91,693</b>	△1,983	△2.1%
セグメント利益	△14,794	<b>141,242</b>	156,036	—
減価償却費及び償却費	30,285	<b>37,652</b>	7,367	24.3%
子会社の支配喪失に伴う利益	—	<b>△176,261</b>	△176,261	—
調整後 EBITDA	15,491	<b>2,633</b>	△12,858	△83.0%

（注）減価償却費及び償却費には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当第2四半期累計期間は 30,208 百万円、前年同期は 26,796 百万円含まれています。

**< 事業概要 >**

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体の IP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス事業を行っています。当社による買収後、アームは、技術関連人員を増強し、研究開発への投資を加速しています。技術力の強化により、人工知能（AI）やコンピュータービジョン、拡張現実（AR）を中心とする分野において、より迅速な新技術の開発を目指しています。また、アームは、IoT（Internet of Things）をはじめとする周辺市場において収入源を確立するための先行投資も行っています。

2018年8月、アームは、IoT プラットフォーム「Pelion」を発表しました。「Pelion」は、あらゆる規模の IoT デバイスやデータのシームレスかつセキュアな接続・管理が可能となるプラットフォームです。アームの IoT デバイス管理用クラウドサービス「Mbed Cloud」と、当期新たに買収した Treasure Data, Inc. および Stream Technologies Limited のテクノロジーを組み合わせ、セキュアかつ均一な IoT デバイス設定、ID およびアクセス権限の管理・更新などの IoT デバイス管理、複数のグローバル通信事業者のネットワークを利用した IoT コネクティビティ管理、個人所有からエンタープライズまで、様々なデバイスから集められるデータを解析する IoT データ管理などのサービスを総合的に提供します。

当事業の売上高は、(i) アームのテクノロジーのライセンス収入、(ii) ライセンシーによるアームのテクノロジーを用いた製品の出荷に応じて得られるロイヤルティ収入、および (iii) ソフトウェアツールの販売などに伴う収入から成ります。

**< 業績全般 >**

売上高は、前年同期比 1,983 百万円（2.1%）減の 91,693 百万円となりました。中国事業の合併事業化に伴い、中国における既存ライセンス契約をアームから Arm Technology (China) Co., Ltd.（以下「Arm China」、下記「中国事業の合併事業化について」参照）との契約へ切り替えを進めたことにより他の新規契約の締結が遅れたため、Arm China から受け取る収入が通常よりも低い水準となり、テクノロジー・ライセンス収入が米ドルベースで前年同期から減少しました。

なお、Arm China への中国既存契約の移行は、当第2四半期末までに大部分が終了しており、また、この契約移行の影響により当第2四半期累計期間に締結に至らなかった主な新規契約は、当期中に締結される見込みです。当第2四半期のテクノロジー・ライセンス収入は、Arm China からの受け取り分を含めて、直前四半期から増加しており、当期中に通常の水準に回復する見込みです。また、ライセンスはチップ設計に通常数年を要することから、契約締結の遅延によるチップの出荷時期およびそれらのライセンスから将来得られるテクノロジー・ロイヤルティ収入への影響は見込んでいません。

#### 参考：米ドルベースの売上高

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

(単位：百万米ドル)

	2017年9月30日に 終了した6カ月間			2018年9月30日に 終了した6カ月間		
	第1四半期	第2四半期	合計	第1四半期	第2四半期	合計
テクノロジー・ ライセンス収入	149	123	272	85	124	209
テクノロジー・ ロイヤルティ収入	250	271	521	261	285	546
ソフトウェア およびサービス収入	29	28	57	35	47	82
売上高合計	428	422	850	381	456	837

セグメント利益は、前年同期比 156,036 百万円増の 141,242 百万円となりました。主に、Arm China が子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、支配喪失に伴う利益 176,261 百万円をその他の営業利益として計上したことによるものです。

一方、研究開発強化のためのエンジニアや技術支援スタッフの採用が進んだことにより、営業費用(売上原価と販売費及び一般管理費)は前年同期から 18,242 百万円増加しました。中国事業の合弁事業化に伴って取引完了日である 2018年6月26日に Arm China の従業員数 341 人が除外されたものの、アームの従業員数は前期末から 104 人(2%)増加しました。アームは、引き続き研究開発投資を増やし、着実にエンジニアの増員を図っていく方針ですが、今後数四半期は、過去2年間に急増した従業員のインテグレーションや生産性の向上に注力するため、その伸びはこれまでよりも緩やかに推移していく見込みです。

調整後 EBITDA は前年同期から 12,858 百万円(83.0%)減少し、2,633 百万円となりました。

#### 中国事業の合弁事業化について

2018年6月26日、アームは、中国における同社の半導体テクノロジーIP事業を合弁で行うことを目的として、同社の中国完全子会社である Arm China の持分の 51%を、845 百万米ドルで複数の機関投資家およびアームの顧客ならびにその代理会社へ売却しました。この結果、Arm China は当社の子会社に該当しないこととなり新たに当社の持分法適用関連会社となるとともに、当社は子会社の支配喪失に伴う利益 176,261 百万円を計上しました。

アームは、今後も Arm China におけるアーム半導体テクノロジーのライセンス事業により創出されるライセンス、ロイヤルティ、ソフトウェアおよびサービスなどの収入の大部分を受領し、アームの売上高として計上する予定です。また今後アームは、Arm China の人件費を営業費用に計上しないものの、Arm China から提供を受けるサービスについてはその対価を Arm China へ支払い、当該委託費用をアームの営業費用として計上する予定です。したがって、本合弁事業化がセグメント利益に与える中期的な影響は軽微と見込んでいます。

**< 営業概況 >**
**ライセンス**

	当第2四半期 締結分	(単位：件) 当第2四半期末 累計契約数
クラシック (Arm7、Arm9、Arm11)	—	499
Cortex-A	14	350
Cortex-R	5	100
Cortex-M	13	506
Mali	3	172
プロセッサ・ライセンス契約数	35	1,627

(注) プロセッサ・ライセンスの累計契約数は、ロイヤルティ収入の発生が見込まれるライセンス契約のみを含みます。

当第2四半期のアームのプロセッサ・ライセンス契約締結数は、アームの未発表の新テクノロジーに対する6つのライセンスを含め35件となり、アームの最新テクノロジーに対する底堅い需要を反映した結果となりました。アームのプロセッサ・ライセンスを新規に採用したライセンシーは、5社でした。当第2四半期に締結されたライセンス契約では、車載アプリケーション、センサー、サーバー、スマートフォン、監視カメラなど、広範囲な最終製品市場でアームのテクノロジーの使用が予定されています。

**ロイヤルティ・ユニット**

ロイヤルティ・ユニット (アームのテクノロジーを含んだチップ) の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンシーから報告を受けるため、本項における四半期のロイヤルティ・ユニットは、2018年4～6月期の出荷実績を掲載しています。一方、テクノロジー・ロイヤルティ収入は、出荷が発生する四半期に、見積りに基づいて計上しています。

	2017年				2018年
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
<b>ロイヤルティ・ユニット出荷数</b> (ライセンシーからの報告に基づく実績ベース)					
	51億個	57億個	58億個	55億個	56億個
成長率 (前年同期比)	25%	17%	14%	17%	10%
<b>プロセッサ・ファミリー別内訳</b>					
クラシック (Arm7、Arm9、Arm11)	18%	17%	16%	14%	10%
Cortex-A	20%	17%	19%	20%	21%
Cortex-R	9%	7%	7%	8%	8%
Cortex-M	53%	59%	58%	58%	61%

2018年4～6月期におけるロイヤルティ・ユニットの出荷数は、56億個となりました。これにより2018年の累計出荷数は111億個となり、当社による買収後4年間(2017年～2020年)の累計出荷数1,000億個という目標の達成へ向け、順調に進捗しています。

アームの事業およびテクノロジーに関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご参照ください：  
[www.arm.com/company/investors](http://www.arm.com/company/investors)



**(e) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業**
**1. セグメント利益 6,324 億円**

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、Flipkart の売却完了に伴い投資の実現益 1,467 億円と、NVIDIA、OYO など投資先の公正価値上昇に伴い株式評価益 5,038 億円を計上

**2. ソフトバンク・ビジョン・ファンド、累計投資額 281 億米ドルに対し公正価値合計は 358 億米ドルに（売却した投資を除く）<sup>12</sup>**
**3. ソフトバンク・ビジョン・ファンドの累計取得出資コミットメントは 917 億米ドル、デルタ・ファンド 60 億米ドル（2018 年 9 月末現在）**
**< 事業概要 >**

ソフトバンク・ビジョン・ファンドは 2017 年に活動を開始しました。同ファンドは、次世代のイノベーションを引き起こす可能性のある企業やプラットフォーム・ビジネスに対して、大規模かつ長期的な投資を行うことを目指しています。同ファンドは金融行為規制機構(The Financial Conduct Authority) に登録された当社の英国 100% 子会社 SBIA が運営しています。当事業には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドのほか、同じく SBIA が運営するデルタ・ファンドの投資および事業活動の結果が含まれています。

**当事業におけるファンドの概要**

2018 年 9 月 30 日現在

	ソフトバンク・ビジョン・ファンド	デルタ・ファンド
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
出資コミットメント総額	917 億米ドル <sup>(注1)</sup> <sup>(注2)</sup> 当社：281 億米ドル <sup>(注3)</sup> 外部投資家：636 億米ドル <sup>(注2)</sup>	60 億米ドル <sup>(注2)</sup> 当社：44 億米ドル 外部投資家：16 億米ドル <sup>(注2)</sup>
ジェネラル・パートナー	SVF GP (Jersey) Limited (当社海外 100% 子会社)	SB Delta Fund GP (Jersey) Limited (当社海外 100% 子会社)
投資期間	2017 年 11 月 20 日から 5 年後まで (原則)	2017 年 11 月 20 日から 5 年後まで (原則)
存続期間	2017 年 11 月 20 日から 12 年後まで (原則)	2017 年 11 月 20 日から 12 年後まで (原則)

(注1) 2018 年 10 月 19 日、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは中間クローリングを行い、追加の出資コミットメント 50 億米ドルを取得しました。これにより同ファンドの累計出資コミットメント総額は 967 億米ドルとなります。なお、当該追加出資コミットメントは、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの運営に係るインセンティブ・スキームの導入に向けたものです。

(注2) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家の出資コミットメントは、両ファンドの合計額で定められているため、それぞれのファンドの出資コミットメント総額およびコミットメント残額は、もう一方のファンドにおける外部投資家の支払義務の履行状況により変動します。

(注3) Arm Limited 株式を活用した支払義務履行分 (約 82 億米ドル相当) を含みます。

<sup>12</sup> 当社子会社による、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社の投資持株会社を通じた投資を含みます。

## &lt;業績全般&gt;

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資損益	194,336	<b>648,767</b>	454,431	233.8%
投資の実現損益	—	<b>146,682</b>	146,682	—
投資の未実現評価損益	194,336	<b>503,769</b>	309,433	159.2%
投資先からの利息配当収益	—	<b>2,607</b>	2,607	—
為替換算影響額	—	<b>△4,291</b>	△4,291	—
デルタ・ファンドからの投資損益	—	<b>590</b>	590	—
投資の未実現評価損益	—	<b>590</b>	590	—
営業費用	△8,098	<b>△16,923</b>	△8,825	109.0%
セグメント利益	186,238	<b>632,434</b>	446,196	239.6%
減価償却費及び償却費	—	<b>31</b>	31	—
投資に関する調整額				
未実現評価損益(△利益)	△194,336	<b>△504,359</b>	△310,023	159.5%
当期評価額の増減	△194,336	<b>△647,307</b>	△452,971	233.1%
実現損益への振替(注1)	—	<b>142,948</b>	142,948	—
為替換算影響額	—	<b>4,291</b>	4,291	—
調整後 EBITDA	△8,098	<b>132,397</b>	140,495	—

(注) 当事業の業績は、以下により算出されます。

$$\text{セグメント利益} = \text{ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資損益} + \text{デルタ・ファンドからの投資損益} - \text{営業費用}$$

$$\text{調整後 EBITDA} = \text{セグメント利益} + \text{減価償却費及び償却費} \pm \text{投資に関する調整額 (未実現評価損益および為替換算影響額)}$$

(注1) 当第2四半期より前に計上した Flipkart 株式の評価損益の累計額です。

セグメント利益は 632,434 百万円(前年同期は 186,238 百万円)となり、このうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資利益は 648,767 百万円でした。これには、投資の実現益 146,682 百万円と未実現評価益 503,769 百万円が含まれています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の実現益は、2018年9月に Flipkart 株式の WAL-MART INTERNATIONAL HOLDINGS, INC. への売却が完了したことに伴い、売却対価約 40 億米ドルから、エスクロー口座に留保された金額<sup>13</sup>等を差し引いた額に基づいて計上したものです。

なお、当第1四半期において当該売却に関する合意に伴い計上していた未実現評価益(下表(A))は、当第2四半期において売却が実行されたことに伴い、実現益に振り替えました(下表(B))

## (ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資損益における Flipkart 関連計上額の四半期別内訳)

(単位：十億米ドル)

	2018年9月30日に終了した6カ月間		
	第1四半期	第2四半期	合計
投資の未実現評価損益	1.5	△1.5	—
当期評価額の増減	(A) 1.5	△0.2	<b>1.3</b>
実現損益への振替	—	(B) △1.3	<b>△1.3</b>
投資の実現損益	—	(B) 1.3	<b>1.3</b>

<sup>13</sup> 同取引の遵守事項などに違反があった場合に補償条項に基づき発生する損害賠償に備えて留保されています。



ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の未実現評価益は、NVIDIA や OYO など投資先の公正価値が増加したことにより計上したものです。

調整後 EBITDA は、132,397 百万円（前年同期は 8,098 百万円のマイナス）となりました。

## 資金の状況

2018年9月30日現在

(単位：十億米ドル)

	合計	当社	外部投資家
<b>出資コミットメント</b>			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	91.7 <sup>(注1)</sup>	28.1 <sup>(注2)</sup>	63.6 <sup>(注1)</sup>
デルタ・ファンド	6.0 <sup>(注1)</sup>	4.4	1.6 <sup>(注1)</sup>
<b>リミテッド・パートナーによる支払義務履行額合計</b> (注3)			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	23.8	7.2	16.6
デルタ・ファンド	5.1	3.7 <sup>(注4)</sup>	1.4
<b>投資終了に伴うリミテッド・パートナーへの返還額</b> (注5)			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	2.5	0.8	1.7
<b>コミットメント残額</b>			
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	65.4	20.1	45.3
デルタ・ファンド	0.9 <sup>(注6)</sup>	0.7	0.2 <sup>(注6)</sup>

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家の出資コミットメントは、両ファンドの合計額で定められているため、それぞれのファンドの出資コミットメント総額およびコミットメント残額は、もう一方のファンドにおける外部投資家の支払義務の履行状況により変動します。

(注2) Arm Limited 株式持分の 24.99%を活用した支払義務履行分（約 82 億米ドル相当）を含みます。このうち当第2四半期末までの当社の当該支払義務の履行により、当第2四半期末現在、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは Arm Limited 持分のうち 24.54%を保有しています。

(注3) 支払義務履行後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。

(注4) 当社が取得した後デルタ・ファンドへ移管した DiDi 株式への投資の移管時の対価（当社のデルタ・ファンドへの支払義務相当額と相殺）を含みます。

(注5) Flipkart 売却後リミテッド・パートナーに返還した、同社株式の投資元本です。

(注6) デルタ・ファンドにおける外部投資家のコミットメント残額は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドで使用される可能性があります。

## 投資の状況

当第2四半期末において、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の累計取得価額は281億米ドル、公正価値は358億米ドルとなりました(売却した投資を除きます)。また、デルタ・ファンドの投資の累計取得価額および公正価値はそれぞれ50億米ドルとなりました。

### ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資先

2018年9月30日現在

セクター	会社名 (アルファベット順)
半導体	Arm Limited
	NVIDIA Corporation
AI、ビッグデータ、ロボティクス、VR	Brain Corporation
	HealthKconnect Medical and Health Technology Management Company Limited (Ping An Medical and Healthcare)
	Improbable Worlds Limited
	◎ Light Labs, Inc.
	MapBox Inc.
	Nauto, Inc.
	OSIsoft LLC
オンデマンド・エコノミー	◎ Full Truck Alliance Co. Ltd
	◎ Loggi Technology International
	◎ OpenDoor Labs, Inc.
	Oravel Stays Private Limited (OYO) (および関係会社1社)
	Ping An Healthcare and Technology Company Limited
	Wag Labs, Inc
	WeWork Companies Inc. (および関係会社3社)
イーコマース	Auto1 Group GmbH
	◎ Brandless, Inc.
	◎ Coupang LLC
	Fanatics Holdings, Inc.
金融サービス	One97 Communications Limited (PayTM)
	◎ OneConnect Financial Technology Co., Ltd.
	Zhongan Online P&C Insurance Co., Ltd
エンタープライズ、メディア、広告	◎ Bytedance Ltd.
	◎ Cohesity, Inc.
	Slack Technologies, Inc.
	Urban Compass, Inc. (Compass)
ライフサイエンス	Guardant Health, Inc. (および関係会社1社)
	Roivant Sciences Ltd.
	Vir Biotechnology, Inc.
スマート・シティー	Katerra Inc.
クリーン・テクノロジー	Plenty United Inc.
	他1社
	計38社

◎：当第2四半期累計期間における新規投資

(注) ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社である投資持株会社には他の株主が存在する場合があります。その場合にも、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資割合にかかわらず、当該投資持株会社から行われる投資全てをソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資としています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドの子会社にはソフトバンク・ビジョン・ファンド以外の投資家が投資しており、ソフトバンク・ビジョン・ファンドが行った投資の当第2四半期末における公正価値の合計のうち、それらの投資家に帰属する持分は14億米ドルです。

### (当社から取得する投資)

ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資の中には、同ファンドが直接取得するもののほか、その投資対象に合致する場合に限り、当社からの売却により取得するものがあります。当社から売却される投資は、①当社でソフトバンク・ビジョン・ファンドへの紹介を前提として取得し、かつ、その取得時点でソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資対象に合致していた投資(以下「ブリッジ投資」)のほか、②それ以外の投資(例えば、当社による取得時点ではソフトバンク・ビジョン・ファンドへの紹介を前提としていない、または紹介を前提として取得したものの、その取得時点でソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資対象に合致していなかったため、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの売却には新たにリミテッド・パートナーによる合意が必要な投資を含みます。)があります。

このような投資について、当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資委員会などによる合意(および必要に応じてリミテッド・パートナーからの合意)や関係規制当局の承認が得られた時点で、移管が決定されたと認識します。売却は、当社が移管を提案した時点の公正価値を基礎とした価格で行われ、当該価格がファンドにとっての取得額となります。また、連結財務諸表上の表示においては、当該投資は、当社による移管決定の認識を起因として、ソフトバンク・ビジョン・ファンドによる投資として表示されます。

当第2四半期において、ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、Coupang LLC(以下「Coupang」)およびOYOへの投資(上記②に該当)を当社から取得しました。CoupangおよびOYOに関する、当社の取得からソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管までの内容は以下の通りです。

(単位：十億米ドル)

投資先	当社取得時期	当社取得価額	当第1四半期末 公正価値	当社からSVFへの売却価額 (SVFの取得価額)
Coupang	2015年5月	1.0	0.7	0.7
OYO	2015年7月	0.1	0.2	0.2
合計		1.1	0.9	0.9

(注) SVF：ソフトバンク・ビジョン・ファンド

なお、当社が保有する投資のうち、PT Tokopediaは、2018年10月に、ソフトバンク・ビジョン・ファンドへの移管が決定しています(上記②に該当)。また、UberおよびDiDi、Grab、Olaへの投資(上記②に該当)は、2018年9月30日現在ソフトバンク・ビジョン・ファンドへ移管されていませんが、今後、移管に向けてリミテッド・パートナーの合意や関係規制当局の承認の取得など必要な手続きが進められる予定です。

### デルタ・ファンドの投資先

2018年9月30日現在

セクター	会社名
オンデマンド・エコノミー	Xiaoju Kuaizhi Inc. (DiDi)

## (f) ブライトスター事業

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		増減	増減率
	2017年	2018年		
売上高	484,840	525,001	40,161	8.3%
セグメント利益	△368	△8,873	△8,505	—
減価償却費及び償却費	3,014	2,559	△455	△15.1%
調整後 EBITDA	2,646	△6,314	△8,960	—

## (2) 財政状態の概況

**投資の状況**

- ◆ ソフトバンク・ビジョン・ファンドからの投資の残高は 3.7 兆円に（前期末比 9,177 億円増加）
  - 新規投資に加え、NVIDIA、OYO など保有株式の公正価値が増加
- ◆ ファンド以外の投資（投資有価証券）の残高は 3.1 兆円に（前期末比 4,517 億円増加）
  - GM Cruise などへ新規投資、保有株式の公正価値が増加

**IFRS 第9号および IFRS 第15号の適用について**

当第1四半期から IFRS 第9号および第15号を適用したことに伴い、適用初日となる2018年4月1日に、基準適用による累積的影響額を利益剰余金およびその他の包括利益累計額で調整しています。詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針（2）新たな基準書および解釈指針の適用による影響額」をご参照ください。

(単位：百万円)

	2018年	2018年	増減	増減率
	3月31日	9月30日		
資産合計	31,180,466	33,807,555	2,627,089	8.4%
負債合計	24,907,444	26,464,411	1,556,967	6.3%
資本合計	6,273,022	7,343,144	1,070,122	17.1%
参考：期末日を替換算レート				
1米ドル	106.24円	113.57円	7.33円	6.9%
1英ポンド	148.84円	148.53円	△0.31円	△0.2%

**(a) 流動資産**

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 9月30日	増減
現金及び現金同等物	3,334,650	<b>3,161,672</b>	△172,978
営業債権及びその他の債権	2,314,353	<b>2,271,840</b>	△42,513
その他の金融資産	519,444	<b>651,640</b>	132,196
棚卸資産	362,041	<b>342,042</b>	△19,999
その他の流動資産	344,374	<b>295,134</b>	△49,240
流動資産合計	6,874,862	<b>6,722,328</b>	△152,534

**主な科目別の増減理由**

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
現金及び現金同等物 3,161,672 百万円	詳細は「(3) キャッシュ・フローの概況」をご参照ください。
その他の金融資産 651,640 百万円	<u>132,196 百万円増加</u> スプリントが短期運用目的で定期預金を積み増したほか、コマーシャル・ペーパーを取得しました。

**(b) 非流動資産**

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 9月30日	増減
有形固定資産	3,856,847	<b>4,088,420</b>	231,573
のれん	4,302,553	<b>4,407,705</b>	105,152
(うち) アーム	2,860,738	<b>2,912,474</b>	51,736
無形資産	6,784,550	<b>7,066,464</b>	281,914
契約獲得コスト	—	<b>313,421</b>	313,421
持分法で会計処理されている投資	2,328,617	<b>2,654,151</b>	325,534
FVTPL で会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	2,827,784	<b>3,745,476</b>	917,692
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	2,296,584	<b>3,177,002</b>	880,418
デルタ・ファンド	531,200	<b>568,474</b>	37,274
投資有価証券	2,660,115	<b>3,111,785</b>	451,670
その他の金融資産	676,392	<b>916,819</b>	240,427
繰延税金資産	647,514	<b>568,412</b>	△79,102
その他の非流動資産	221,232	<b>212,574</b>	△8,658
非流動資産合計	24,305,604	<b>27,085,227</b>	2,779,623

**主な科目別の増減理由**

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
有形固定資産 4,088,420 百万円	<u>231,573 百万円増加</u> スプリントにおいて、設備投資の増加に伴い建設仮勘定が増加したほか、顧客向けのリース携帯端末が増加しました。
無形資産 7,066,464 百万円	<u>281,914 百万円増加</u> 対米ドルの為替換算レートが前期末から円安となったことにより、FCC ライセンスが増加しました。
契約獲得コスト 313,421 百万円	新基準適用により、スプリントおよびソフトバンク(株)において新たに契約獲得コストを計上しました。
持分法で会計処理されている投資 2,654,151 百万円	<u>325,534 百万円増加</u> 持分法投資利益の計上により、アリババの連結簿価が増加しました。このほか、アームの子会社であった Arm China が持分法適用関連会社となったことにより、同社の連結簿価 87,655 百万円を新たに計上しました。
FVTPL で会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資 3,745,476 百万円	<u>ソフトバンク・ビジョン・ファンド：880,418 百万円増加</u> 新規投資を行ったことに加えて、投資先の公正価値が増加しました。一方、Flipkart 株式を売却しました。
投資有価証券 3,111,785 百万円	<u>451,670 百万円増加</u> ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド以外の投資が含まれています。自動運転技術の開発を行う GM Cruise Holdings, LLC (以下「GM Cruise」) などへの新規投資を行ったほか、Uber などの投資先の公正価値が増加しました。一方、Coupang および OYO への投資を、ソフトバンク・ビジョン・ファンドに売却しました。
	なお、当社が保有する投資のうち、Uber および DiDi、Grab、Ola への投資は、2018年9月30日現在ソフトバンク・ビジョン・ファンドへ移管されていませんが、今後、移管に向けてリミテッド・パートナーの合意や関係規制当局の承認の取得など必要な手続きが進められる予定です。

## (c) 流動負債

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 9月30日	増減
有利子負債	3,217,405	4,972,455	1,755,050
ソフトバンクグループ(株)	1,485,851	1,903,905	418,054
短期借入金	771,275	1,052,700	281,425
1年内返済予定の長期借入金	214,747	79,597	△135,150
1年内償還予定の社債	399,829	698,608	298,779
その他	100,000	73,000	△27,000
ソフトバンク(株)	803,055	903,891	100,836
1年内返済予定の長期借入金	393,916	492,836	98,920
1年内返済予定のリース債務	393,282	399,987	6,705
その他	15,857	11,068	△4,789
スプリント	364,245	606,973	242,728
1年内返済予定の長期借入金	164,466	175,098	10,632
1年内償還予定の社債	190,396	422,101	231,705
その他	9,383	9,774	391
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	397,095	635,889	238,794
短期借入金	83,952	—	△83,952
1年内返済予定の長期借入金	313,143	635,889	322,746
その他	167,159	921,797	754,638
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債	—	741,681	741,681
その他	167,159	180,116	12,957
銀行業の預金	684,091	715,193	31,102
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	40,713	2,281	△38,432
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	39,193	610	△38,583
デルタ・ファンド	1,520	1,671	151
営業債務及びその他の債務	1,816,010	1,813,230	△2,780
デリバティブ金融負債	96,241	721,672	625,431
その他の金融負債	1,646	2,618	972
未払法人所得税	147,979	166,939	18,960
引当金	65,709	45,156	△20,553
その他の流動負債	658,961	703,645	44,684
<b>流動負債合計</b>	<b>6,728,755</b>	<b>9,143,189</b>	<b>2,414,434</b>



**主な科目別の増減理由**

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
有利子負債 4,972,455 百万円	
ソフトバンクグループ(株) 1,903,905 百万円	<u>418,054 百万円増加</u> ・ 1年内償還予定の社債が298,779百万円増加しました。償還まで1年以内となった国内普通社債を非流動負債から振り替えました。一方、国内普通社債を満期償還しました。 ・ 手元資金の拡充を目的に金融機関からの新規借入れなどを行ったため、短期借入金が281,425百万円増加しました。
スプリント 606,973 百万円	<u>242,728 百万円増加</u> 償還まで1年以内となった社債を非流動負債から振り替えたことにより、1年内償還予定の社債が増加しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド 635,889 百万円	<u>238,794 百万円増加</u> 保有投資有価証券の資金化による借入れを行いました。
その他 921,797 百万円	<u>754,638 百万円増加</u> アリババ株式を活用した株式先渡売買契約が決済日まで1年以内となったため、当該売買契約に係る株式先渡契約金融負債を非流動負債から振り替えました。
デリバティブ金融負債 721,672 百万円	<u>625,431 百万円増加</u> アリババ株式を活用した株式先渡売買契約が決済日まで1年以内となったため、当該売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ負債を非流動負債から振り替えました。

## (d) 非流動負債

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 9月30日	増減
有利子負債	13,824,783	<b>13,015,302</b>	△809,481
ソフトバンクグループ(株) <sup>14</sup>	7,732,330	<b>6,207,638</b>	△1,524,692
長期借入金 <sup>14</sup>	3,215,459	<b>1,964,632</b>	△1,250,827
社債	4,516,871	<b>4,243,006</b>	△273,865
ソフトバンク(株)	896,435	<b>2,343,702</b>	1,447,267
長期借入金	217,514	<b>1,650,934</b>	1,433,420
リース債務	670,862	<b>689,968</b>	19,106
その他	8,059	<b>2,800</b>	△5,259
スプリント	3,979,705	<b>4,009,410</b>	29,705
長期借入金	1,346,576	<b>1,449,819</b>	103,243
社債	2,612,178	<b>2,540,993</b>	△71,185
その他	20,951	<b>18,598</b>	△2,353
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	101,312	—	△101,312
長期借入金	101,312	—	△101,312
その他	1,115,001	<b>454,552</b>	△660,449
株式先渡契約金融負債	688,332	—	△688,332
その他	426,669	<b>454,552</b>	27,883
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデル タ・ファンドにおける外部投資家持分	1,803,966	<b>2,175,476</b>	371,510
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	1,659,665	<b>2,020,422</b>	360,757
デルタ・ファンド	144,301	<b>155,054</b>	10,753
デリバティブ金融負債	865,402	<b>89,627</b>	△775,775
その他の金融負債	62,372	<b>72,623</b>	10,251
確定給付負債	100,486	<b>101,644</b>	1,158
引当金	132,139	<b>151,339</b>	19,200
繰延税金負債	1,085,626	<b>1,449,397</b>	363,771
その他の非流動負債	303,915	<b>265,814</b>	△38,101
非流動負債合計	18,178,689	<b>17,321,222</b>	△857,467

<sup>14</sup> 当社100%子会社による、アリババ株式を活用した借入れを含む。ソフトバンクグループ(株)による保証は付されておらず、ソフトバンクグループ(株)に対してはノンリコースの借入れです。

**主な科目別の増減理由**

科目および残高	前期末からの増減および主な理由
有利子負債 13,015,302 百万円	
ソフトバンクグループ(株) 6,207,638 百万円	<u>1,524,692 百万円減少</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>長期借入金が1,250,827百万円減少しました。これは主に、ソフトバンク(株)の上場準備の一環として、2018年8月に同社への貸付金1.6兆円の返済を受け、当該資金全額を使ってシニアローンの一部期限前返済したことによるものです。一方、100%子会社がアリババ株式を活用した借入れ<sup>14</sup>を行いました。</li> <li>社債が273,865百万円減少しました。2013年発行の外貨建普通社債総額3,576億円の期限前償還を行ったほか、償還期日が1年以内となった社債を流動負債に振り替えました。一方、国内普通社債4,500億円および外貨建普通社債総額2,727億円を発行しました。</li> </ul>
ソフトバンク(株) 2,343,702 百万円	<u>1,447,267 百万円増加</u> ソフトバンク(株)の上場準備の一環として、シニアローン1.6兆円を新規に借入れました。
その他 454,552 百万円	<u>660,449 百万円減少</u> アリババ株式を活用した株式先渡売買契約に係る株式先渡契約金融負債を流動負債に振り替えました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分 2,175,476 百万円	<u>ソフトバンク・ビジョン・ファンド：360,757 百万円増加</u> 増減の詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表 6. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」をご参照ください。
デリバティブ金融負債 89,627 百万円	<u>775,775 百万円減少</u> アリババ株式を活用した株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ負債を流動負債に振り替えました。
繰延税金負債 1,449,397 百万円	<u>363,771 百万円増加</u> 対米ドルの為替換算レートが前期末から円安となったことにより、スプリントのFCCライセンスにかかる繰延税金負債が増加しました。

## (e) 資本

(単位：百万円)

	2018年 3月31日	2018年 9月30日	増減
資本金	238,772	238,772	—
資本剰余金	256,768	212,157	△44,611
その他の資本性金融商品	496,876	496,876	—
利益剰余金	3,940,259	5,041,182	1,100,923
自己株式	△66,458	△62,896	3,562
その他の包括利益累計額	317,959	418,944	100,985
売却可能金融資産	63,700	—	△63,700
FVTOCIの資本性金融資産	—	8,627	8,627
FVTOCIの負債性金融資産	—	△97	△97
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△55,286	△79,334	△24,048
在外営業活動体の為替換算差額	309,545	489,748	180,203
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,184,176	6,345,035	1,160,859
非支配持分	1,088,846	998,109	△90,737
資本合計	6,273,022	7,343,144	1,070,122
親会社の所有者に帰属する持分比率	16.6%	18.8%	2.2ポイント

## 主な科目別の増減理由

科目および残高	前期末からの主な増減と理由
資本剰余金 212,157百万円	<u>44,611百万円減少</u> ソフトバンク(株)によるヤフー(株)株式の取得と、ヤフー(株)による自己株式の取得により、当社のヤフー(株)の所有割合が42.95%から48.17%に増加したことに伴い、資本剰余金が56,632百万円減少しました。
利益剰余金 5,041,182百万円	<u>1,100,923百万円増加</u> 親会社の所有者に帰属する純利益840,103百万円を計上しました。また、新基準適用に伴う累積的影響額300,615百万円を2018年4月1日に計上しました。
その他の包括利益累計額 418,944百万円	<u>100,985百万円増加</u> 対米ドルの為替換算レートが前期末から円安となったことにより、在外営業活動体の為替換算差額が増加しました。一方、新基準適用に伴う累積的影響額57,828百万円を2018年4月1日に利益剰余金に振り替えました。

**(3) キャッシュ・フローの概況**
**1. ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおける投資活動**

- ◆ 外部投資家からの払込収入 3,934 億円→投資の取得支出 3,623 億円
- ◆ 投資の売却収入 4,219 億円受領：Flipkart 株式を売却
- ◆ 外部投資家に対する分配額・返還額 3,911 億円：Flipkart 株式売却収入などを外部投資家に分配

**2. ソフトバンク(株)の上場準備の一環として、ソフトバンクグループ(株)とソフトバンク(株)間の金銭貸借関係を解消**

- ◆ ソフトバンク(株)が 1.6 兆円のシニアローンを借入れ、ソフトバンクグループ(株)からの借入金を同額返済
- ◆ ソフトバンクグループ(株)が 1.6 兆円全額をシニアローンの一部期限前返済に充当

(単位：百万円)

	9月30日に終了した6カ月間		
	2017年	2018年	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,283	782,775	34,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,676,671	△1,118,068	558,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,191,780	62,945	△2,128,835

**(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期から 34,492 百万円増加しました。法人所得税の支払額が、前年同期から 76,001 百万円減少しましたが、これは主に、2016 年に実施した Supercell 0y 株式の売却に係る法人税を前年同期に支払っていたことによるものです。また、法人所得税の還付額が増加しました。一方、借入金の増加に伴い、利息の支払額が増加しました。

**(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー**
**当第2四半期累計期間における主な科目別の内容**

科目	主な内容
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 △700,953 百万円	スプリントがリース携帯端末や通信設備を取得したほか、ソフトバンク(株)が通信設備を取得しました。
投資の取得による支出 △408,791 百万円	当社 100%子会社が GM Cruise などに新規投資を行いました。このほか、(株)ジャパンネット銀行が運用目的の有価証券を取得しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出 △362,331 百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが新規投資を行いました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の売却による収入 421,921 百万円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドが Flipkart 株式を売却しました。
子会社の支配喪失による増減額 (△は減少額) 83,653 百万円	アームの中国事業の合弁事業化に伴い持分法適用関連会社となった Arm China に係る売却価格から、支配喪失日に Arm China が保有していた現金及び現金同等物を差し引いた金額です。

科目	主な内容
短期運用有価証券の取得による支出 △225,297 百万円	スプリントによるコマーシャル・ペーパーなどを用いた資金の短期運用に伴う収支です。
短期運用有価証券の売却または償還による収入 195,897 百万円	
定期預金の預入による支出 △454,232 百万円	スプリントおよびアームの資金の短期運用に伴う収支です。
定期預金の払戻による収入 444,742 百万円	

### (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

#### 当第2四半期累計期間における主な科目別の内容

科目	主な内容
有利子負債の収入 4,507,706 百万円	
借入れによる収入 3,501,376 百万円	
ソフトバンク(株) 1,859,485 百万円	上場準備の一環として、シニアローン 1.6 兆円の借入れを行いました。また、割賦債権流動化による借入れを行いました。なお、当該シニアローンによる借入金額は、ソフトバンクグループ(株)からの借入金の返済に充てられました(内部取引として消去)。
ソフトバンクグループ(株) 914,384 百万円	手元資金の拡充を目的とした借入れを行いました。また、100%子会社が、保有するアリババ株式を活用した借入れ <sup>15</sup> を行いました。
スプリント 324,473 百万円	債権流動化による借入れを行いました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド 253,516 百万円	保有する投資有価証券の一部を資金化しました。当該金額は要約四半期連結財政状態計算書上、1年内返済予定の長期借入金に計上しています。
社債発行による収入 722,744 百万円	ソフトバンクグループ(株)が、国内普通社債 4,500 億円および外貨建普通社債総額 2,727 億円を発行しました。
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入 283,586 百万円	ソフトバンク(株)が、ファイナンス・リースによる通信設備などの取得に際し、セール・アンド・リースバックを行いました。

<sup>15</sup> ソフトバンクグループ(株)による保証は付されていません。ソフトバンクグループ(株)に対してはノンリコースの借入れです。

科目	主要内容
有利子負債の支出 △4,110,627 百万円	
借入金の返済による支出 △3,078,687 百万円	
ソフトバンクグループ(株) △2,109,719 百万円	ソフトバンク(株)から返済された1.6兆円全額を、シニアローンの一部期限前返済に充当しました。また、コミットメントラインを利用した借入れなどを返済しました。
スプリント △318,660 百万円	債権流動化および周波数帯を活用して調達していた資金を返済しました。
ソフトバンク(株) △310,050 百万円	割賦債権流動化による借入金を返済しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド △158,354 百万円	保有する投資有価証券の資金化による借入金を返済しました。
社債の償還による支出 △757,640 百万円	ソフトバンクグループ(株)が国内普通社債4,000億円を満期償還したほか、2013年発行の外貨建普通社債総額3,576億円を期限前償還しました。
リース債務の返済による支出 △263,149 百万円	ソフトバンク(株)が通信設備のリース債務を返済しました。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンドにおける 外部投資家からの払込による収入 394,194 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク・ビジョン・ファンドがキャピタル・コールに対する資金を外部投資家から受領しました。</li> <li>デルタ・ファンドがキャピタル・コールに対する資金を外部投資家から受領しました。</li> </ul>
ソフトバンク・ビジョン・ファンド およびデルタ・ファンドにおける 外部投資家に対する分配額・返還額 △394,207 百万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、外部投資家への分配195,180百万円(うち、成果分配141,400百万円および固定分配53,780百万円)を行いました。Flipkartの売却収入および投資有価証券の一部資金化により得られた資金を使って、外部投資家への成果分配および固定分配を行いました。</li> <li>ソフトバンク・ビジョン・ファンドが、Flipkart株式の売却などに伴い、投資元本195,897百万円を外部投資家に返還しました。</li> <li>デルタ・ファンドが投資元本を基にした固定分配を外部投資家に行いました。</li> </ul>
非支配持分からの子会社持分取得による支出 △228,641 百万円	ソフトバンク(株)が、Altaba, Inc. からヤフー(株)の株式を公開買付けにより取得しました。

#### (4) 今後の見通し

未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えています。



## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### 会計方針の変更

（IFRSにより要求される会計方針の変更）

2018年6月30日に終了した3カ月間よりIFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

詳細は「3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表注記 1. 重要な会計方針」をご参照ください。

### 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(要約四半期連結財務諸表及び主な注記における社名または略称)

要約四半期連結財務諸表及び主な注記において、文脈上別異に解される場合または別段の記載がある場合を除き、以下の社名または略称は以下の意味を有します。

社名または略称	意味
ソフトバンクグループ(株)	ソフトバンクグループ(株) (単体)
当社	ソフトバンクグループ(株)および子会社
※以下の略称の意味は、それぞれの会社の傘下に子会社がある場合、それらを含みます。	
スプリント	Sprint Corporation
アーム	Arm Limited
ソフトバンク・ビジョン・ファンド	SoftBank Vision Fund L.P. SoftBank Vision Fund (AIV M1) L.P.
デルタ・ファンド	SB Delta Fund (Jersey) L.P.
SBIA	SB Investment Advisers (UK) Limited
ブライトスター	Brightstar Global Group Inc.
フォートレス	Fortress Investment Group LLC
アリババ	Alibaba Group Holding Limited

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2018年9月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,334,650	3,161,672
営業債権及びその他の債権	2,314,353	2,271,840
その他の金融資産	519,444	651,640
棚卸資産	362,041	342,042
その他の流動資産	344,374	295,134
流動資産合計	6,874,862	6,722,328
非流動資産		
有形固定資産	3,856,847	4,088,420
のれん	4,302,553	4,407,705
無形資産	6,784,550	7,066,464
契約獲得コスト	-	313,421
持分法で会計処理されている投資	2,328,617	2,654,151
FVTPLで会計処理されている ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資	2,827,784	3,745,476
投資有価証券	2,660,115	3,111,785
その他の金融資産	676,392	916,819
繰延税金資産	647,514	568,412
その他の非流動資産	221,232	212,574
非流動資産合計	24,305,604	27,085,227
資産合計	31,180,466	33,807,555

(単位：百万円)

	2018年3月31日	2018年9月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	3,217,405	4,972,455
銀行業の預金	684,091	715,193
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	40,713	2,281
営業債務及びその他の債務	1,816,010	1,813,230
デリバティブ金融負債	96,241	721,672
その他の金融負債	1,646	2,618
未払法人所得税	147,979	166,939
引当金	65,709	45,156
その他の流動負債	658,961	703,645
流動負債合計	6,728,755	9,143,189
非流動負債		
有利子負債	13,824,783	13,015,302
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分	1,803,966	2,175,476
デリバティブ金融負債	865,402	89,627
その他の金融負債	62,372	72,623
確定給付負債	100,486	101,644
引当金	132,139	151,339
繰延税金負債	1,085,626	1,449,397
その他の非流動負債	303,915	265,814
非流動負債合計	18,178,689	17,321,222
負債合計	24,907,444	26,464,411
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	238,772	238,772
資本剰余金	256,768	212,157
その他の資本性金融商品	496,876	496,876
利益剰余金	3,940,259	5,041,182
自己株式	△66,458	△62,896
その他の包括利益累計額	317,959	418,944
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,184,176	6,345,035
非支配持分	1,088,846	998,109
資本合計	6,273,022	7,343,144
負債及び資本合計	31,180,466	33,807,555

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

9月30日に終了した6カ月間

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
売上高	4,411,135	4,653,853
売上原価	△2,554,182	△2,722,539
売上総利益	1,856,953	1,931,314
販売費及び一般管理費	△1,187,778	△1,288,197
子会社の支配喪失に伴う利益	-	176,261
その他の営業損益	19,426	△31,096
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益を除く)	688,601	788,282
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	186,238	632,434
営業利益	874,839	1,420,716
財務費用	△243,458	△322,342
持分法による投資損益	108,290	110,338
為替差損益	10,942	29,942
デリバティブ関連損益	△504,681	42,407
FVTPLの金融商品から生じる損益	10,207	203,866
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△77,157	△199,757
持分法適用除外に伴う再測定益	-	89,209
その他の営業外損益	40,039	27,710
税引前利益	219,021	1,402,089
法人所得税	△75,279	△531,419
純利益	143,742	870,670
純利益の帰属		
親会社の所有者	102,622	840,103
非支配持分	41,120	30,567
	143,742	870,670
1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	88.29	756.22
希薄化後1株当たり純利益(円)	84.97	752.26

## 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
純利益	143,742	870,670
その他の包括利益（税引後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	-	△1,037
純損益に振り替えられることのない項目合計	-	△1,037
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	37,055	-
FVTOCIの負債性金融資産	-	△689
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△11,923	△24,438
在外営業活動体の為替換算差額	336,176	211,896
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	9,541	2,682
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	370,849	189,451
その他の包括利益（税引後）合計	370,849	188,414
包括利益合計	514,591	1,059,084
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	473,011	999,177
非支配持分	41,580	59,907
	514,591	1,059,084

9月30日に終了した3カ月間  
 要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2017年9月30日に 終了した3カ月間	2018年9月30日に 終了した3カ月間
売上高	2,225,076	2,381,070
売上原価	△1,299,059	△1,405,879
売上総利益	926,017	975,191
販売費及び一般管理費	△598,417	△660,212
子会社の支配喪失に伴う利益	-	14,914
その他の営業損益	△13,043	△16,660
営業利益 (ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益を除く)	314,557	313,233
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	81,009	392,490
営業利益	395,566	705,723
財務費用	△122,588	△173,875
持分法による投資損益	106,656	72,633
為替差損益	12,738	17,017
デリバティブ関連損益	△247,622	96,487
FVTPLの金融商品から生じる損益	△14,406	109,324
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△33,568	△126,868
持分法適用除外に伴う再測定益	-	89,209
その他の営業外損益	44,677	40,135
税引前利益	141,453	829,785
法人所得税	△28,251	△287,235
純利益	113,202	542,550
純利益の帰属		
親会社の所有者	97,101	526,416
非支配持分	16,101	16,134
	113,202	542,550
1株当たり純利益		
基本的1株当たり純利益(円)	83.22	474.66
希薄化後1株当たり純利益(円)	80.83	471.89



## 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2017年9月30日に 終了した3カ月間	2018年9月30日に 終了した3カ月間
純利益	113,202	542,550
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	-	△1,785
純損益に振り替えられることのない項目合計	-	△1,785
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	12,733	-
FVTOCIの負債性金融資産	-	△724
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△30,057	△3,838
在外営業活動体の為替換算差額	182,229	194,875
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	2,915	16,478
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	167,820	206,791
その他の包括利益 (税引後) 合計	167,820	205,006
包括利益合計	281,022	747,556
包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	264,757	719,561
非支配持分	16,265	27,995
	281,022	747,556

(3) 要約四半期連結持分変動計算書  
 2017年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	
2017年4月1日	238,772	245,706	-	2,958,355	△67,727	211,246	3,586,352
包括利益							
純利益	-	-	-	102,622	-	-	102,622
その他の包括利益	-	-	-	-	-	370,389	370,389
包括利益合計	-	-	-	102,622	-	370,389	473,011
所有者との取引額等							
その他の資本性金融商品の発行	-	-	496,876	-	-	-	496,876
剰余金の配当	-	-	-	△23,964	-	-	△23,964
自己株式の取得及び処分	-	-	-	△726	1,294	-	568
支配継続子会社に対する持分変動	-	△4,164	-	-	-	-	△4,164
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	△3,256	-	-	-	-	△3,256
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	-	38,058	-	-	-	-	38,058
株式に基づく報酬取引	-	2,683	-	-	-	-	2,683
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	33,321	496,876	△24,690	1,294	-	506,801
2017年9月30日	238,772	279,027	496,876	3,036,287	△66,433	581,635	4,566,164
	非支配持分	資本合計					
2017年4月1日	883,378	4,469,730					
包括利益							
純利益	41,120	143,742					
その他の包括利益	460	370,849					
包括利益合計	41,580	514,591					
所有者との取引額等							
その他の資本性金融商品の発行	-	496,876					
剰余金の配当	△29,963	△53,927					
自己株式の取得及び処分	-	568					
支配継続子会社に対する持分変動	6,372	2,208					
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	△3,256					
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	-	38,058					
株式に基づく報酬取引	3,087	5,770					
その他	△2,245	△2,245					
所有者との取引額等合計	△22,749	484,052					
2017年9月30日	902,209	5,468,373					

2018年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
2018年4月1日	238,772	256,768	496,876	3,940,259	△66,458	317,959	5,184,176
新基準適用による累積的影響額(注)	-	-	-	300,615	-	△57,828	242,787
2018年4月1日(修正後)	238,772	256,768	496,876	4,240,874	△66,458	260,131	5,426,963
包括利益							
純利益	-	-	-	840,103	-	-	840,103
その他の包括利益	-	-	-	-	-	159,074	159,074
包括利益合計	-	-	-	840,103	-	159,074	999,177
所有者との取引額等							
剰余金の配当	-	-	-	△23,969	-	-	△23,969
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	-	-	-	△16,087	-	-	△16,087
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	-	261	-	△261	-
自己株式の取得及び処分	-	902	-	-	3,562	-	4,464
支配継続子会社に対する持分変動	-	△55,475	-	-	-	-	△55,475
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	4,042	-	-	-	-	4,042
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	-	2,133	-	-	-	-	2,133
株式に基づく報酬取引	-	3,103	-	-	-	-	3,103
その他	-	684	-	-	-	-	684
所有者との取引額等合計	-	△44,611	-	△39,795	3,562	△261	△81,105
2018年9月30日	238,772	212,157	496,876	5,041,182	△62,896	418,944	6,345,035

	非支配持分	資本合計
2018年4月1日	1,088,846	6,273,022
新基準適用による累積的影響額(注)	21,300	264,087
2018年4月1日(修正後)	1,110,146	6,537,109
包括利益		
純利益	30,567	870,670
その他の包括利益	29,340	188,414
包括利益合計	59,907	1,059,084
所有者との取引額等		
剰余金の配当	△30,431	△54,400
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配	-	△16,087
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-
自己株式の取得及び処分	-	4,464
支配継続子会社に対する持分変動	△139,281	△194,756
関連会社の支配継続子会社に対する持分変動	-	4,042
関連会社の資本剰余金の変動に対する持分変動	-	2,133
株式に基づく報酬取引	△2,040	1,063
その他	△192	492
所有者との取引額等合計	△171,944	△253,049
2018年9月30日	998,109	7,343,144

(注) IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金およびその他の包括利益累計額に係る期首残高の修正として認識しています。これらの修正の内容については、「注記 1. 重要な会計方針 (2) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額」をご参照ください。

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
純利益	143,742	870,670
減価償却費及び償却費	750,507	824,516
子会社の支配喪失に伴う利益	-	△176,261
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資損益 (△は益)	△194,336	△649,357
財務費用	243,458	322,342
持分法による投資損益 (△は益)	△108,290	△110,338
デリバティブ関連損益 (△は益)	504,681	△42,407
FVTPLの金融商品から生じる損益 (△は益)	△10,207	△203,866
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額 (△は益)	77,157	199,757
持分法適用除外に伴う再測定益	-	△89,209
為替差損益及びその他の営業外損益 (△は益)	△50,981	△57,652
法人所得税	75,279	531,419
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加額)	10,373	△2,431
棚卸資産の増減額 (△は増加額)	△183,855	△186,577
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少額)	35,851	39,488
その他	△65,721	△18,265
小計	1,227,658	1,251,829
利息及び配当金の受取額	14,679	22,629
利息の支払額	△239,445	△322,087
法人所得税の支払額	△342,967	△266,966
法人所得税の還付額	88,358	97,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	748,283	782,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△517,705	△700,953
投資の取得による支出	△197,352	△408,791
投資の売却または償還による収入	14,409	173,344
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドによる投資の取得による支出	△1,253,341	△362,331
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドによる投資の売却による収入	-	421,921
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△4,321	△64,028
子会社の支配喪失による増減額 (△は減少額)	-	83,653
貸付による支出	△40,770	△190,660
短期運用有価証券の取得による支出	△116,552	△225,297
短期運用有価証券の売却または償還による収入	332,875	195,897
定期預金の預入による支出	△103,227	△454,232
定期預金の払戻による収入	331,070	444,742
その他	△121,757	△31,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,676,671	△1,118,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	449,851	26,044
有利子負債の収入	1,529,137	4,507,706
有利子負債の支出	△1,286,867	△4,110,627
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入	1,067,703	394,194
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額	-	△394,207
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△478	△228,641
その他の資本性金融商品の発行による収入	496,876	-
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	-	△16,087
配当金の支払額	△23,981	△23,949
非支配持分への配当金の支払額	△29,529	△29,973
その他	△10,932	△61,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,191,780	62,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,244	99,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	1,279,636	△172,978
現金及び現金同等物の期首残高	2,183,102	3,334,650
現金及び現金同等物の期末残高	3,462,738	3,161,672

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 要約四半期連結財務諸表注記

## 1. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き2018年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、2018年9月30日に終了した6カ月間における法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しています。また、2018年9月30日における一部の確定給付負債は、2018年3月31日時点の数理計算結果を基礎とし、合理的な見積りに基づいた予測計算により算定しています。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに関する重要な会計方針については、「(3) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針」に記載していますので、ご参照ください。

## (1) 新たな基準書および解釈指針の適用

当社は、2018年6月30日に終了した3カ月間より以下の基準を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	IFRS第9号は従来のIAS第39号の内容を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>金融商品の測定区分（償却原価と公正価値）への分類と測定に関する改訂</li> <li>金融負債を公正価値測定した場合の公正価値変動額の取扱いに関する改訂</li> <li>ヘッジ対象およびヘッジ手段の適格要件とヘッジの有効性に関する要求事項の改訂</li> <li>予想信用損失に基づく減損モデルの導入による減損の測定アプローチに関する改訂</li> </ul>
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	IFRS第15号は従来のIAS第11号およびIAS第18号を置換えるもので、主な改訂内容は下記の通りです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>収益の認識について、以下の5つのステップで行うアプローチを要求する改訂                             <ol style="list-style-type: none"> <li>顧客との契約の識別</li> <li>契約における履行義務の識別</li> <li>取引価格の算定</li> <li>取引価格の契約における履行義務への配分</li> <li>履行義務の充足時（または充足につれて）の収益認識</li> </ol> </li> <li>契約コスト、ライセンス、製品保証などの取扱いに関する改訂</li> <li>収益認識に関連する開示要求の拡大</li> </ul>

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社への重要な影響はありません。

当社は、IFRS第9号の経過措置に従って、適用開始日時点（2018年4月1日）で保有している金融商品について遡及適用し、その累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高およびその他の包括利益累計額の修正として認識する方法を採用しています。そのため、2018年3月31日に終了した1年間における比較情報は修正再表示していません。

当社は、IFRS第15号の経過措置に従って、適用開始日時点（2018年4月1日）で完了していない契約について遡及適用し、その累積的影響を適用開始日の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しています。そのため、2018年3月31日に終了した1年間における比較情報は修正再表示していません。

## (2) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額

IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用が、当社の2018年4月1日の要約四半期連結財政状態計算書および2018年9月30日に終了した6カ月間の要約四半期連結財務諸表に与える主な影響は、以下の通りです。

(要約四半期連結財政状態計算書)  
2018年4月1日

	(単位：百万円)			
	新基準 適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準 適用後
(資産の部)				
営業債権及びその他の債権	2,314,353	75	6,580	2,321,008
棚卸資産	362,041	-	△2,539	359,502
その他の流動資産(注1)	344,374	△177	12,416	356,613
無形資産	6,784,550	-	△13,271	6,771,279
契約獲得コスト(注2)	-	-	304,778	304,778
繰延税金資産	647,514	31	△54,466	593,079
その他の非流動資産(注1)	221,232	-	△21,999	199,233
(負債及び資本の部)				
営業債務及びその他の債務(注1)	1,816,010	-	△62,238	1,753,772
その他の流動負債(注1)	658,961	-	46,900	705,861
繰延税金負債	1,085,626	-	41,387	1,127,013
その他の非流動負債(注1)	303,915	-	△58,029	245,886
利益剰余金(注1)(注2)(注5)	3,940,259	52,537	248,078	4,240,874
その他の包括利益累計額(注5)	317,959	△52,531	△5,297	260,131
非支配持分	1,088,846	△22	21,322	1,110,146

(要約四半期連結財政状態計算書)  
2018年9月30日

	(単位：百万円)			
	新基準 適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準 適用後
(資産の部)				
営業債権及びその他の債権	2,262,773	70	8,997	2,271,840
棚卸資産	344,592	-	△2,550	342,042
その他の流動資産(注1)	263,428	△140	31,846	295,134
無形資産	7,082,755	-	△16,291	7,066,464
契約獲得コスト(注2)	-	-	313,421	313,421
繰延税金資産	619,219	31	△50,838	568,412
その他の非流動資産(注1)	216,150	-	△3,576	212,574
(負債及び資本の部)				
営業債務及びその他の債務(注1)	1,881,558	-	△68,328	1,813,230
その他の流動負債(注1)	655,476	-	48,169	703,645
繰延税金負債	1,392,588	-	56,809	1,449,397
その他の非流動負債(注1)	334,123	-	△68,309	265,814
利益剰余金(注1)(注2)(注5)	4,655,475	105,184	280,523	5,041,182
その他の包括利益累計額(注5)	519,921	△105,198	4,221	418,944
非支配持分	969,541	△22	28,590	998,109

## (要約四半期連結損益計算書)

2018年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	新基準 適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準 適用後
売上高(注1)	4,614,440	-	39,413	4,653,853
売上原価	△2,708,930	-	△13,609	△2,722,539
売上総利益	1,905,510	-	25,804	1,931,314
販売費及び一般管理費(注2)	△1,309,194	△11	21,008	△1,288,197
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益(注5)	603,475	28,959	-	632,434
営業利益	1,344,741	28,954	47,021	1,420,716
持分法による投資損益	112,041	△1,703	-	110,338
FVTPLの金融商品から生じる損益(注5)	167,359	36,507	-	203,866
その他の営業外損益(注3)(注5)	40,304	△12,594	-	27,710
法人所得税	△523,764	1,005	△8,660	△531,419
純利益	780,427	52,169	38,074	870,670
基本的1株当たり純利益(円)	678.36	48.08	29.78	756.22
希薄化後1株当たり純利益(円)	674.54	48.00	29.72	752.26

## (要約四半期連結包括利益計算書)

2018年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	新基準 適用前	IFRS第9号 調整額	IFRS第15号 調整額	新基準 適用後
純利益	780,427	52,169	38,074	870,670
その他の包括利益(税引後)				
純損益に振り替えられることのない項目				
FVTOCIの資本性金融資産(注3)	-	△1,037	-	△1,037
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
売却可能金融資産(注3)(注4)(注5)	53,211	△53,211	-	-
FVTOCIの負債性金融資産(注4)	-	△689	-	△689
在外営業活動体の為替換算差額	210,819	-	1,077	211,896
持分法適用会社のその他の包括利益に対する 持分(注5)	1,459	1,223	-	2,682

## (注1) 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

移動通信サービス収入および携帯端末売上の間での取引価格の配分および収益認識の時点に関する様々な変更があります。そのうち、主なものは、端末補助金に関する会計処理の変更および契約事務手数料収入および機種変更手数料収入の繰り延べ期間の変更などから生じています。また、当社は、従来、契約事務に係る直接費用を契約事務手数料収入および機種変更手数料収入と同期間にわたって繰り延べていました。IFRS第15号の適用に伴い、当社では、契約事務に係る直接費用のうち契約履行コストに該当する部分を除き、発生時に費用として認識しています。

また、当社と契約者の間で締結された割賦払い契約における金利は、IFRS第15号における重大な金融要素には該当しないため、契約開始時における割賦債権に対する金融要素の調整は行っていません。

## (注2) 契約獲得コストの資産化

当社は、従来、移動通信契約に関連するディーラーへの販売手数料は、発生時に費用として認識していました。IFRS第15号の適用に伴い、当社では、これらの販売手数料のうち、契約者との移動通信契約を獲得しなければ発生しなかったコストについて、回収が見込まれるものを契約獲得コストとして資産化しています。契約獲得コストは、当該コストに関連するサービスが提供されると予想される期間にわたって、定額法により償却しています。



(注3) 以前に売却可能金融資産として分類していた金融資産について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択をすることにより、FVTOCIの資本性金融資産に分類したことによるものです。

(注4) 以前に売却可能金融資産として分類していた金融資産について、ビジネスモデルとキャッシュ・フロー特性に応じて、FVTOCIの負債性金融資産に分類したことによるものです。

(注5) 以前に売却可能金融資産として分類していた(注3)、(注4)以外の金融資産について、FVTPLの金融資産に分類したことによるものです。

IFRS第9号の適用による、2018年4月1日における分類変更から生じる主な帳簿価額への影響は以下の通りです。金融負債の分類変更および帳簿価額への影響はありません。

2018年4月1日

旧基準 (IAS第39号)		分類変更			新基準 (IFRS第9号)	
金融資産の分類	帳簿価額	売却可能金融資産からFVTPLの金融資産への変更	売却可能金融資産から償却原価で測定する金融資産への変更	貸付金及び債権からFVTPLの金融資産への変更	金融資産の分類	帳簿価額
FVTPLの金融資産	4,749,563	501,941	-	3,655	FVTPLの金融資産	5,255,159
ヘッジ指定したデリバティブ	4,358	-	-	-	ヘッジ指定したデリバティブ	4,358
売却可能金融資産	860,147	△501,941	△100	-	FVTOCIの負債性金融資産	249,427
					FVTOCIの資本性金融資産	108,679
満期保有投資	116,172	-	100	△3,655	償却原価で測定する金融資産	3,380,465
貸付金及び債権	3,267,848					
金融資産 合計	8,998,088	-	-	-	金融資産 合計	8,998,088

2018年4月1日における当社の主要な金融資産のIAS第39号に基づく当初の測定区分とIFRS第9号に基づく新たな測定区分は以下の通りです。金融負債の測定区分の変更および帳簿価額への影響はありません。

2018年4月1日

主要な金融資産	旧基準 (IAS第39号)		新基準 (IFRS第9号)	
	測定区分	帳簿価額	測定区分	帳簿価額
株式				
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資	FVTPL	2,817,160	FVTPL (注6)	2,817,160
その他の株式	売却可能金融資産	525,951	FVTOCI (注7)	102,368
	FVTPL	1,802,152	FVTPL (注6)	423,583
債券	売却可能金融資産	240,921	償却原価	100
			FVTOCI (注8)	224,090
	FVTPL	16,731		
営業債権及びその他の債権	償却原価	2,314,353	償却原価	2,314,428

(注6) IFRS第9号の適用に伴い、指定ではなくIFRS第9号の分類の要件に沿い、FVTPLの金融資産に分類しました。

(注7) 売却可能金融資産として分類していた金融資産について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益で認識するという取消不能な選択をすることにより、FVTOCIの資本性金融資産に分類しました。

(注8) 売却可能金融資産として分類していた金融資産について、その契約上のキャッシュ・フローが回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されているため、FVTOCIの負債性金融資産に分類しました。

(3) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針

当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対し、以下の会計方針を採用しています。

a. 当社によるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の連結

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは当社の100%子会社であるジェネラル・パートナーにより設立されたリミテッド・パートナーシップであり、その組織形態からストラクチャード・エンティティに該当します。当社は、以下の理由により、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを連結しています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは、SBIAに設置された投資委員会を通じて、投資の意思決定を行います。SBIAは当社の英国100%子会社であり、当社はソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対しIFRS第10号「連結財務諸表」に規定するパワーを有しています。また、SBIAが成功報酬を受け取り、当社はリミテッド・パートナーに帰属する投資成果に応じた分配をリターンとして受け取ります。当社は、ファンドに対するパワーを通じ、当該リターンに影響を及ぼす能力を有することから、各ファンドに対しIFRS第10号に基づく支配力を有しています。

なお、各ファンドから支払われるSBIAへの管理報酬および成功報酬等は内部取引として連結上消去しています。

b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資

(a) 子会社への投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資している投資先のうち、当社がIFRS第10号で規定する支配を有している投資先は当社の子会社であり、その業績および資産・負債を当社の要約四半期連結財務諸表に取り込んでいます。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドで計上した当社の子会社への投資に係る投資損益は、内部取引として

連結上消去します。

(b) 関連会社および共同支配企業への投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資している投資先のうち、当社がIAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で規定する重要な影響力を有している投資先は当社の関連会社であり、IFRS第11号「共同支配の取決め」で規定するソフトバンク・ビジョン・ファンドを含む投資家による共同支配の取決めがあり、投資家が取決めの純資産に対する権利を有している投資先は当社の共同支配企業です。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドを通じた当社の関連会社および共同支配企業への投資については、IAS第28号第18項に基づきFVTPLの金融商品として会計処理し、要約四半期連結財政状態計算書上、「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」として表示しています。また、当該投資の取得による支出は、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示していません。

(c) その他の投資

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを通じた当社のその他の会社への投資については、FVTPLの金融商品として会計処理しています。当該投資の要約四半期連結財政状態計算書および要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の表示は上記「(b) 関連会社および共同支配企業への投資」と同様です。

c. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績表示

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業から生じる損益は、他の事業から生じる営業損益と区分して、営業利益の内訳として、要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。当該科目には、上記「b. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資」から生じる投資損益（投資の売却による実現損益、投資の未実現評価損益、投資先からの利息配当収益。ただし、子会社株式に対する投資損益を除く。）と、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドを構成する事業体の設立費用、SBIAおよびSBIAに投資助言を行う日米アドバイザリー会社等で発生した取引調査費用および各社で発生した管理費用などの営業費用が含まれます。

d. ブリッジ投資

ソフトバンクグループ(株)またはその子会社がソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの紹介を前提として取得し、かつ、その取得時点でソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資対象に合致していた投資（以下「ブリッジ投資」）は、FVTPLの金融商品として会計処理しています。

当社は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの投資委員会などによる合意（および必要に応じてリミテッド・パートナーからの合意）や関係規制当局の承認が得られることで、移管が決定されたと認識します。当社は、移管の決定の認識を起因として、移管が決定された年度以降の連結財務諸表における表示を変更しています。具体的な表示は、投資時期に応じて以下の通りです。

(a) 2018年9月30日に終了した6カ月間に行った投資

2018年9月30日に終了した6カ月間に移管が決定されたと認識した投資（以下「移管が決定された投資」）については、投資当初からソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが投資したのものとして、要約四半期連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

一方、2018年9月30日において移管が決定されていない投資については、要約四半期連結財政状態計算書上「投資有価証券」、要約四半期連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

## (b) 2018年3月31日以前に行った投資

## i. 2018年9月30日に終了した6カ月間に移管が決定された投資

2018年9月30日に終了した6カ月間に移管が決定された投資については、2018年4月1日に移管が決定されたものとして、2018年9月30日の当該投資の帳簿価額を要約四半期連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、2018年9月30日に終了した6カ月間の当該投資に係る投資損益を要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。一方、2018年3月31日の当該投資の帳簿価額は、要約四半期連結財政状態計算書上「投資有価証券」、2017年9月30日に終了した6カ月間の当該投資に係る投資損益および取得による支出はそれぞれ、要約四半期連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

## ii. 2018年3月31日以前に移管が決定された投資

2018年3月31日以前に移管が決定された投資は、2017年4月1日に移管が決定されたものとして、2018年3月31日の当該投資の帳簿価額を要約四半期連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、2017年9月30日に終了した6カ月間の当該投資に係る投資損益および取得による支出はそれぞれ、要約四半期連結損益計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドによる投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示しています。

## e. ブリッジ投資以外の移管決定投資

ブリッジ投資以外の投資で移管が決定された投資は、移管決定前の会計処理を継続しています。これに従い、2018年9月30日に終了した6カ月間において移管が決定した投資は、FVTPLの金融商品として会計処理しています。

2018年9月30日に終了した6カ月間に移管が決定された投資は、移管が決定された時点からソフトバンク・ビジョン・ファンドが投資したのものとして、2018年9月30日の当該投資の帳簿価額を要約四半期連結財政状態計算書上「FVTPLで会計処理されているソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資」、2018年4月1日における帳簿価額と移管価額の差額を要約四半期連結損益計算書上「FVTPLの金融商品から生じる損益」、移管価額と2018年9月30日の公正価値の差額から生じた投資損益を「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの営業利益」として表示しています。なお、当該投資の取得による支出は要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「投資の取得による支出（投資活動によるキャッシュ・フロー）」として表示します。

## f. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対するリミテッド・パートナーの出資持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドは、参画するリミテッド・パートナーに対して資金拠出の要請（以下「キャピタル・コール」）を行います。

## (a) 当社以外のリミテッド・パートナーの出資持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに参画する当社以外のリミテッド・パートナー（以下「外部投資家」）が保有するソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに対する持分は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントにおいて存続期間（2017年11月20日から最低12年間）が予め定められており、存続期間満了時におけるリミテッド・パートナーへの支払いが明記されています。このため、要約四半期連結財政状態計算書上「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」として負債に計上し、「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。当該負債の帳簿価額は、各四半期末で同ファンドを清算したと仮定した場合、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに基づき外部投資家に帰属する持分の金額です。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分」は、キャピタル・コールに基づく外部投資家からの払込、外部投資家への分配・返還、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績により変動します。このうち、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの業績による変動は、要約四半期連結損益計算書上、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド

における外部投資家持分の増減額」として表示しています。

外部投資家からの払込については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家からの払込による収入」として表示しています。また、外部投資家への分配・返還については、財務活動によるキャッシュ・フローの「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額」として表示しています。

外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は、IFRS第9号「金融商品」の範囲外であるため、要約四半期連結財政状態計算書に計上しません。

(b) 当社の出資持分

リミテッド・パートナーとしての当社のソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドへの出資は、連結上消去しています。



## 2. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

2018年3月31日に終了した1年間までは、「国内通信事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「流通事業」、「アーム事業」および「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」の6つを報告セグメントとしていましたが、2018年6月30日に終了した3カ月間より、当社独自の組織戦略である「群戦略」に基づくグループ体制の変化に伴ってセグメント管理区分を見直し、「ソフトバンク事業」、「スプリント事業」、「ヤフー事業」、「アーム事業」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」、「ブライトスター事業」の6つを報告セグメントとしています。

「ソフトバンク事業」においては主に、ソフトバンク(株)が、日本国内における移動通信サービスの提供や携帯端末の販売、ブロードバンドなど固定通信サービスの提供などを行っているほか、ソフトバンクコマース&サービス(株)が日本国内における携帯端末アクセサリやパソコン向けソフトウェア、周辺機器の販売を行っています。

「スプリント事業」においては、スプリントが、米国における移動通信サービスの提供、携帯端末の販売やリース、アクセサリの販売、固定通信サービスの提供を行っています。

「ヤフー事業」においては主に、ヤフー(株)がインターネット上の広告事業やイーコマース事業、会員サービス事業を行っています。

「アーム事業」においては、アームがマイクロプロセッサに係るIPおよび関連テクノロジーのデザイン、ソフトウェアツールの販売を行っています。

「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業」においては、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが、広い範囲のテクノロジー分野で投資活動を行っています。ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業におけるセグメント利益は、子会社株式を含むソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドが保有する投資およびソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドに移管が決定された投資からの投資損益(ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドからの投資損益)とソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド、SBIAおよび日米アドバイザー会社の営業費用により構成されています。

「ブライトスター事業」においては、ブライトスターが海外における携帯端末の流通事業を行っています。

「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントに関する情報が集約されています。主なものとして、フォートレスや福岡ソフトバンクホークス関連事業などが含まれています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用にはソフトバンクグループ(株)や、海外におけるインターネット、通信およびメディア分野への投資活動に関する管理・監督を行うSB Group US, Inc.などの負担する費用が含まれています。

なお、2017年9月30日に終了した6カ月間および2017年9月30日に終了した3カ月間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

### (2) 報告セグメントの売上高および利益

報告セグメントの利益は、「営業利益」です。セグメント間の取引価格は、独立第三者間取引における価格に基づいています。

セグメント利益に「減価償却費及び償却費(契約獲得コストの償却費を除く)」を加算したEBITDAならびにEBITDAに「子会社の支配喪失に伴う利益」、「ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業における投資に関する調整額(未実現評価損益および為替換算影響額)」および「その他の調整項目」を加減算(利益を減算)した調整後EBITDAについても報告セグメントごとに開示しています。「その他の調整項目」とは、主にその他の営業損益に含まれる取得関連費用や減損損失などの特別項目で、利益を減算しています。

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の調整後EBITDAは、投資の売却による実現額とその取得価額との差額(以下「投資の売却による実現損益」)および投資先からの利息配当収益の合計額から営業費用(減価償却費及び償却費を除く)を控除した額を表します。

なお、財務費用、持分法による投資損益などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益または費用はセグメントの業績から除外しています。

2017年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	ソフトバンク 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	ブライ ト スター 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,688,721	1,712,283	410,325	93,675	-	471,624	4,376,628
セグメント間の内部 売上高または振替高	17,841	81,044	11,039	1	-	13,216	123,141
合計	<u>1,706,562</u>	<u>1,793,327</u>	<u>421,364</u>	<u>93,676</u>	<u>-</u>	<u>484,840</u>	<u>4,499,769</u>
セグメント利益	440,776	202,176	91,241	△14,794	186,238	△368	905,269
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	440,776	202,176	91,241	△14,794	186,238	△368	905,269
減価償却費及び償却費	228,963	463,991	20,090	30,285	-	3,014	746,343
EBITDA	<u>669,739</u>	<u>666,167</u>	<u>111,331</u>	<u>15,491</u>	<u>186,238</u>	<u>2,646</u>	<u>1,651,612</u>
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評価損益	-	-	-	-	△194,336	-	△194,336
その他の調整項目	-	△37,136	△4,929	-	-	-	△42,065
調整後EBITDA	<u>669,739</u>	<u>629,031</u>	<u>106,402</u>	<u>15,491</u>	<u>△8,098</u>	<u>2,646</u>	<u>1,415,211</u>
	その他	調整額	連結				
売上高							
外部顧客への売上高	34,507	-	4,411,135				
セグメント間の内部 売上高または振替高	5,488	△128,629	-				
合計	<u>39,995</u>	<u>△128,629</u>	<u>4,411,135</u>				
セグメント利益	△5,700	△24,730	874,839				
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	△5,700	△24,730	874,839				
減価償却費及び償却費	3,339	825	750,507				
EBITDA	<u>△2,361</u>	<u>△23,905</u>	<u>1,625,346</u>				
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評価損益	-	-	△194,336				
その他の調整項目	-	1,537	△40,528				
調整後EBITDA	<u>△2,361</u>	<u>△22,368</u>	<u>1,390,482</u>				



2018年9月30日に終了した6カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	ソフトバンク 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	ブライ ト スター 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,777,285	1,741,589	442,494	91,691	-	511,821	4,564,880
セグメント間の内部 売上高または振替高	17,818	82,435	11,146	2	-	13,180	124,581
合計	<u>1,795,103</u>	<u>1,824,024</u>	<u>453,640</u>	<u>91,693</u>	<u>-</u>	<u>525,001</u>	<u>4,689,461</u>
セグメント利益	446,945	193,328	77,729	141,242	632,434	△8,873	1,482,805
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	446,945	193,328	77,729	141,242	632,434	△8,873	1,482,805
減価償却費及び償却費	225,709	517,328	26,194	37,652	31	2,559	809,473
EBITDA	<u>672,654</u>	<u>710,656</u>	<u>103,923</u>	<u>178,894</u>	<u>632,465</u>	<u>△6,314</u>	<u>2,292,278</u>
子会社の支配喪失に伴う 利益	-	-	-	△176,261	-	-	△176,261
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業の投資 に関する調整額							
未実現評価損益	-	-	-	-	△504,359	-	△504,359
為替換算影響額	-	-	-	-	4,291	-	4,291
その他の調整項目	81	16,540	△3,751	-	-	-	12,870
調整後EBITDA	<u>672,735</u>	<u>727,196</u>	<u>100,172</u>	<u>2,633</u>	<u>132,397</u>	<u>△6,314</u>	<u>1,628,819</u>
	その他	調整額	連結				
売上高							
外部顧客への売上高	88,973	-	4,653,853				
セグメント間の内部 売上高または振替高	5,838	△130,419	-				
合計	<u>94,811</u>	<u>△130,419</u>	<u>4,653,853</u>				
セグメント利益	△25,116	△36,973	1,420,716				
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	△25,116	△36,973	1,420,716				
減価償却費及び償却費	14,535	508	824,516				
EBITDA	<u>△10,581</u>	<u>△36,465</u>	<u>2,245,232</u>				
子会社の支配喪失に伴う 利益	-	-	△176,261				
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業の投資 に関する調整額							
未実現評価損益	-	-	△504,359				
為替換算影響額	-	-	4,291				
その他の調整項目	1,574	-	14,444				
調整後EBITDA	<u>△9,007</u>	<u>△36,465</u>	<u>1,583,347</u>				

2017年9月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	ソフトバンク 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	ブライ ト スター 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	857,372	837,263	206,146	46,639	-	257,971	2,205,391
セグメント間の内部 売上高または振替高	7,320	45,641	5,835	-	-	6,741	65,537
合計	864,692	882,904	211,981	46,639	-	264,712	2,270,928
セグメント利益	220,434	70,189	40,337	△7,859	81,009	960	405,070
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	220,434	70,189	40,337	△7,859	81,009	960	405,070
減価償却費及び償却費	115,767	233,159	10,443	15,402	-	1,528	376,299
EBITDA	336,201	303,348	50,780	7,543	81,009	2,488	781,369
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評価損益	-	-	-	-	△87,465	-	△87,465
その他の調整項目	-	3,830	-	-	-	-	3,830
調整後EBITDA	336,201	307,178	50,780	7,543	△6,456	2,488	697,734
	その他	調整額	連結				
売上高							
外部顧客への売上高	19,685	-	2,225,076				
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,901	△68,438	-				
合計	22,586	△68,438	2,225,076				
セグメント利益	△1,170	△8,334	395,566				
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	△1,170	△8,334	395,566				
減価償却費及び償却費	1,806	411	378,516				
EBITDA	636	△7,923	774,082				
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業におけ る投資の未実現評価損益	-	-	△87,465				
その他の調整項目	-	△75	3,755				
調整後EBITDA	636	△7,998	690,372				

2018年9月30日に終了した3カ月間

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	ソフトバンク 事業	スプリント 事業	ヤフー 事業	アーム 事業	ソフトバンク・ ビジョン・ファ ンドおよびデル タ・ファンド 事業	ブライ ト スター 事業	
売上高							
外部顧客への売上高	907,411	899,101	222,225	50,158	-	264,415	2,343,310
セグメント間の内部 売上高または振替高	7,232	41,681	5,279	1	-	6,758	60,951
合計	914,643	940,782	227,504	50,159	-	271,173	2,404,261
セグメント利益	225,150	95,220	38,979	△3,950	392,490	△3,528	744,361
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表							
セグメント利益	225,150	95,220	38,979	△3,950	392,490	△3,528	744,361
減価償却費及び償却費	113,486	263,793	13,753	19,115	25	1,380	411,552
EBITDA	338,636	359,013	52,732	15,165	392,515	△2,148	1,155,913
子会社の支配喪失に伴 う利益	-	-	-	△14,914	-	-	△14,914
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業の投資 に関する調整額							
未実現評価損益	-	-	-	-	△258,557	-	△258,557
為替換算影響額	-	-	-	-	4,291	-	4,291
その他の調整項目	81	8,017	△3,751	-	-	-	4,347
調整後EBITDA	338,717	367,030	48,981	251	138,249	△2,148	891,080

	その他	調整額	連結
売上高			
外部顧客への売上高	37,760	-	2,381,070
セグメント間の内部 売上高または振替高	3,371	△64,322	-
合計	41,131	△64,322	2,381,070
セグメント利益	△17,192	△21,446	705,723
セグメント利益から調整後EBITDAへの調整表			
セグメント利益	△17,192	△21,446	705,723
減価償却費及び償却費	7,630	181	419,363
EBITDA	△9,562	△21,265	1,125,086
子会社の支配喪失に伴 う利益	-	-	△14,914
ソフトバンク・ビジョ ン・ファンドおよびデル タ・ファンド事業の投資 に関する調整額			
未実現評価損益	-	-	△258,557
為替換算影響額	-	-	4,291
その他の調整項目	1,342	-	5,689
調整後EBITDA	△8,220	△21,265	861,595

### 3. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年9月30日
建物及び構築物	231,895	255,738
通信設備	2,345,098	2,293,704
器具備品	820,391	901,343
土地	88,300	88,924
建設仮勘定	293,761	468,873
その他	77,402	79,838
合計	3,856,847	4,088,420

### 4. 無形資産

無形資産の帳簿価額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年9月30日
耐用年数を確定できない無形資産		
FCCライセンス	3,960,597	4,241,346
商標権	664,878	708,030
その他	12,226	13,060
耐用年数を確定できる無形資産		
ソフトウェア	739,901	724,021
テクノロジー	521,603	495,429
顧客基盤	332,444	290,964
周波数移行費用	125,866	153,223
マネジメント契約(注)	115,333	113,039
有利なリース契約	89,278	87,321
商標権	57,357	59,393
その他	165,067	180,638
合計	6,784,550	7,066,464

(注) マネジメント契約は、フォートレスが締結している、ファンドを通じた資産管理契約から期待される超過収益力を反映したものです。

## 5. 有利子負債

## (1) 有利子負債の内訳

有利子負債の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年9月30日
流動		
短期借入金（注1）	957,573	1,179,478
コマーシャル・ペーパー	100,000	73,000
1年内返済予定の長期借入金（注1）	1,093,705	1,389,948
1年内償還予定の社債	590,277	1,120,734
1年内返済予定のリース債務	455,670	452,018
1年内決済予定の株式先渡契約金融負債（注2）	-	741,680
1年内支払予定の割賦購入による未払金	20,180	15,597
合計	3,217,405	4,972,455
非流動		
長期借入金（注1）	5,121,591	5,323,955
社債	7,234,049	6,888,999
リース債務	766,204	793,133
株式先渡契約金融負債（注2）	688,332	-
割賦購入による未払金	14,607	9,215
合計	13,824,783	13,015,302

(注1) 上記の有利子負債の内訳には、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの有利子負債が以下の通り含まれています。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年9月30日
流動		
短期借入金	87,259	101,905
1年内返済予定の長期借入金	313,143	635,889
合計	400,402	737,794
非流動		
長期借入金	108,749	13,141
合計	108,749	13,141
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドの有利子負債合計（連結消去前）	509,151	750,935
内部取引による連結消去金額	△10,744	△115,046
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドの有利子負債合計（連結消去後）	498,407	635,889

(注2) 「(2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

## (2) アリババ株式先渡売買契約取引

当社の100%子会社であるWest Raptor Holdings, LLC（以下「WRH LLC」）は、2016年6月10日、新設されたMandatory Exchangeable Trust（以下「Trust」）との間で、Trustへのアリババ株式の売却に係る先渡売買契約を締結し、売却代金の前受けとして578,436百万円（54億米ドル）を受領しました。

一方、Trustは、当該先渡売買契約に基づき決済時にWRH LLCより将来引き渡される予定のアリババ株式を活用し、アリババの米国預託株式（以下「アリババADS」）へ強制転換される他社株強制転換証券（Mandatory Exchangeable Trust Securities 以下「Trust Securities」）を総額66億米ドル発行しました。

WRH LLCがTrustより受領した54億米ドルは、Trust Securitiesの発行総額66億米ドルから、TrustがTrust Securitiesの購入者への利払いに備えた米国債の購入金額およびTrust Securitiesの発行のために必要な諸経費を除いた金額です。

当該先渡売買契約に基づくアリババ株式の決済は、Trust Securitiesの転換日（2019年6月1日以降、最初の取引予定日を想定）と同時に実施されます。Trust Securitiesはその転換日において、1証券当たり一定数のアリババADS（当該時点におけるアリババADSの取引価格を参照して決定）に転換されますが、先渡売買契約で受け渡されるアリババ株式の数はこのアリババADSの数に基づき決定されます。決済株数にはキャップおよびフロアの設定があり、当該先渡売買契約はカラー取引の組込デリバティブを含む混合金融商品となります。

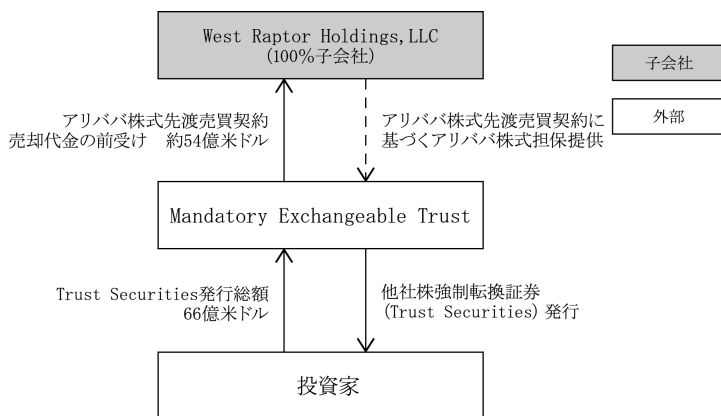
当社は当該先渡売買契約について主契約と組込デリバティブに分離して会計処理を行い、578,436百万円の入金に対し、当初認識額として株式先渡契約金融負債を674,023百万円、デリバティブ資産を95,587百万円計上しました。当初認識後は、株式先渡契約金融負債は償却原価で測定し、組込デリバティブは公正価値により測定しており、2018年9月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、有利子負債（流動負債）に1年内決済予定の株式先渡契約金融負債を741,680百万円（2018年3月31日は有利子負債（非流動負債）に株式先渡契約金融負債を688,332百万円）、デリバティブ金融負債（流動負債）を620,020百万円（2018年3月31日はデリバティブ金融負債（非流動負債）を714,126百万円）、それぞれ計上し、2018年9月30日に終了した6カ月間における要約四半期連結損益計算書上、デリバティブ関連利益を141,386百万円（2017年9月30日に終了した6カ月間はデリバティブ関連損失を508,421百万円）計上しました。

なお、WRH LLCは、先渡売買契約を現金、または現金およびアリババ株式の組み合わせによって決済するオプション（以下「現金決済オプション」）を保有しています。WRH LLCが現金決済オプションを選択した場合は、アリババADSの取引価格を基礎として算定された決済株数のアリババ株式の公正価値と同額の現金が支払われます。

またWRH LLCは先渡売買契約の当初決済予定日より前に決済を実施するオプション（以下「早期償還オプション」）を保有しています。WRH LLCが早期償還オプションを行使した場合、もしくは一定の条件の下において、先渡売買契約は当初の予定日より前に決済される可能性があります。

当該先渡売買契約に基づき、WRH LLCは保有するアリババ株式をTrustへ担保として提供しています。当社は当該アリババ株式について継続して持分法を適用し、2018年9月30日現在における要約四半期連結財政状態計算書上、持分法で会計処理されている投資に含めて計上しています。2018年9月30日現在で当社が担保に供しているアリババ株式の帳簿価額は230,669百万円（2018年3月31日は217,182百万円）です。

<本取引の概略図>



## (3) 短期有利子負債の収支の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「短期有利子負債の収支」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
借入金の純増減額 (△は減少額)	429,851	53,044
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少額)	20,000	△27,000
合計	<u>449,851</u>	<u>26,044</u>

## (4) 有利子負債の収入の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の収入」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
借入れによる収入	607,942	3,501,376
社債の発行による収入	665,804	722,744
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	255,391	283,586
合計	<u>1,529,137</u>	<u>4,507,706</u>

## (5) 有利子負債の支出の内訳

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の「有利子負債の支出」の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
借入金の返済による支出	△632,750	△3,078,687
社債の償還による支出	△388,938	△757,640
リース債務の返済による支出	△245,725	△263,149
割賦購入による未払金の支払いによる支出	△19,454	△11,151
合計	<u>△1,286,867</u>	<u>△4,110,627</u>



## 6. ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	外部投資家持分 (流動負債と非流動負債 の合計)	(参考)	
		要約四半期連結財務諸表との関連	
	(内訳)	連結損益計算書 (△は費用)	連結キャッシュ・ フロー計算書 (△は支出)
2018年4月1日	1,844,679		
外部投資家からの払込による収入	394,194	-	394,194
外部投資家持分の増減額	199,757	△199,757	-
固定分配型投資家帰属分	40,657		
成果分配型投資家帰属分	159,100		
外部投資家に対する分配額	△198,310	-	△198,310
固定分配額	△56,910		
成果分配額(注1)	△141,400		
外部投資家に対する返還額	△195,897	-	△195,897
外部投資家持分に係る為替換算差額(注2)	133,334	-	-
2018年9月30日	<u>2,177,757</u>		

(注1) SBIAは投資の成果に対する成果報酬を受領する権利があります。ただし、ソフトバンク・ビジョン・ファンドの投資期間(2017年11月20日から5年間)の間に資金化された投資に対する成果報酬相当額は、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントの定めにより、SBIAへの支払が留保され、一時的にリミテッド・パートナーに支払われます。当該成果報酬相当額は、投資期間後の成果分配において、リミテッド・パートナーへの分配額から控除され、SBIAに支払われます。なお、2018年9月30日に終了した6カ月間における成果分配額には、一時的にリミテッド・パートナーに支払われた成果報酬額が△47,979百万円含まれています。

(注2) 当該為替換算差額は、要約四半期連結包括利益計算書の「在外営業活動体の為替換算差額」に含まれています。

なお、2018年9月30日におけるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの外部投資家に対するキャピタル・コールの将来実行可能額は455億米ドルです。

## 7. 為替レート

在外営業活動体の財務諸表の換算に用いた主要な通貨の為替レートは、以下の通りです。

## (1) 期末日レート

	(単位：円)	
	2018年3月31日	2018年9月30日
米ドル	106.24	113.57
イギリスポンド	148.84	148.53

## (2) 期中平均レート

2017年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：円)	
	2017年6月30日に 終了した3カ月間	2017年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	111.61	111.38
イギリスポンド	142.92	146.20

2018年9月30日に終了した6カ月間

	(単位：円)	
	2018年6月30日に 終了した3カ月間	2018年9月30日に 終了した3カ月間
米ドル	108.71	111.55
イギリスポンド	147.54	145.84

## 8. 資本

## (1) 資本剰余金

2018年9月に終了した6カ月間において、ソフトバンク(株)は、主にAltaba Inc. からヤフー株式を2,210億円(所有割合10.78%)で取得しました。またヤフー(株)は、自己株式を当社の100%子会社であるソフトバンクグループジャパン(株)から2,200億円(所有割合10.73%)で取得しました。この結果、当社のヤフー(株)に対する所有割合は42.95%から48.17%となりました。

この取引に伴い56,632百万円を「支配継続子会社に対する持分変動」として資本剰余金から控除しています。

## (2) その他の資本性金融商品

当社は2017年7月19日に、米ドル建ノンコール6年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)および米ドル建ノンコール10年永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)(以下あわせて「本ハイブリッド社債」)を発行しました。

本ハイブリッド社債は、利息の任意繰延が可能であり償還期限の定めがなく、清算による残余財産の分配時を除き現金またはその他の資本性金融資産の引渡しを回避する無条件の権利を有していることから、IFRS上資本性金融商品に分類されます。

## (3) その他の包括利益累計額

その他の包括利益累計額の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2018年3月31日	2018年9月30日
売却可能金融資産	63,700	-
FVTOCIの資本性金融資産	-	8,627
FVTOCIの負債性金融資産	-	△97
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△55,286	△79,334
在外営業活動体の為替換算差額	309,545	489,748
合計	317,959	418,944

IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴い、遡及修正の累積的影響を利益剰余金およびその他の包括利益累計額に係る期首残高の修正として認識しています。これらの修正の内容については、「注記1. 重要な会計方針(2) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額」をご参照ください。

## 9. 子会社の支配喪失に伴う利益

2018年6月26日に、当社の英国子会社であるArm Limitedは、中国における同社の半導体テクノロジーIP事業を合併で行うことを目的として、同社の中国完全子会社であるArm Technology (China) Co., Ltd. (以下「Arm China」) の持分の51%を、845百万米ドルで複数の機関投資家およびアームの顧客ならびにその代理会社へ売却しました。

この結果、Arm Chinaは当社の子会社に該当しないこととなり、新たに当社の持分法適用関連会社となりました。本取引に基づき認識した子会社の支配喪失に伴う利益は176,261百万円です。

## 10. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
ソフトバンク事業		
その他	-	△81
スプリント事業		
固定資産の処分損失 (注)	△44,497	△37,960
有利なリース契約取崩額	-	△3,810
取引解約損益	558	7,606
周波数ライセンス交換差益	53,435	-
訴訟関係	6,186	-
その他	352	972
ヤフー事業		
企業結合に伴う再測定による利益	-	3,751
保険金収入	4,929	-
全社		
役員退任費用	△1,537	-
その他		
フォートレスにおける持分法による投資損益	-	△1,574
合計	19,426	△31,096

(注) 2018年9月30日に終了した6カ月間において、契約期間満了前に解約されたリース契約に係るリース携帯端末について、顧客からスプリントへ未返却のため生じた損失30,365百万円を認識しました。

## 11. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
支払利息	△243,458	△322,342

## 12. デリバティブ関連損益

アリババ株式先渡売買契約に含まれるカラー取引に関するデリバティブ関連利益を141,386百万円計上しました。詳細は「注記5. 有利子負債 (2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご参照ください。

また、ソフトバンク・ビジョン・ファンドにおいて株式を活用した借入に係るデリバティブ関連損失を80,886百万円計上しました。

## 13. 持分法適用除外に伴う再測定益

当社の持分法適用関連会社であるインドネシアのPT Tokopediaについて、2018年9月に当社の議決権の一部の行使を他の株主に委任する契約を締結しました。これにより、当社がPT Tokopediaに対し行使できる議決権数が減少し重要な影響力がなくなったことから、同社を持分法適用関連会社から除外しました。

当社が同社に対し引き続き保有する資本持分を持分法適用除外日の公正価値で再測定したことによる利益89,209百万円を計上しています。

なお2018年10月に、同社に対する投資の全てについて当社からソフトバンク・ビジョン・ファンドへ移管されることが決定しています。当該移管に関する会計処理は、「注記1. 重要な会計方針 (3) ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業に関する重要な会計方針 e. ブリッジ投資以外の移管決定投資」をご参照ください。

## 14. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

	(単位：百万円)	
	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
持分変動利益 (注)	37,488	30,214
受取利息	8,636	15,200
社債償還損	△7,207	△14,538
その他	1,122	△3,166
合計	40,039	27,710

(注) 主にアリババにおいてストックオプションの権利行使により、当社のアリババに対する持分が変動したことに伴い発生した利益です。

## 15. 要約四半期連結損益計算書に含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益

要約四半期連結損益計算書の税引前損益までに含まれるソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンド事業の損益は、ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドの損益、各ファンドのジェネラル・パートナーの損益、SBIAと同社をサポートする日米のアドバイザー会社2社の損益などを合算し、内部取引を消去したものです。

	(単位：百万円)	
	2017年9月30日に 終了した6カ月間	2018年9月30日に 終了した6カ月間
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの投資損益		
投資の売却による実現損益(注1)	-	146,682
投資の未実現評価損益	194,336	504,359
投資先からの利息配当収益	-	2,607
為替換算影響額(注2)	-	△4,291
	194,336	649,357
営業費用	△8,098	△16,923
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドからの営業利益	186,238	632,434
財務費用(支払利息)(注3)	△220	△11,711
為替差損益	20	△22
デリバティブ関連損益	-	△80,953
ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよび デルタ・ファンドにおける外部投資家持分の増減額	△77,157	△199,757
その他の営業外損益	△1,800	△535
税引前利益	107,081	339,456

(注1) ソフトバンク・ビジョン・ファンドは、Flipkart Private Limited株式(以下「Flipkart株式」)を2018年8月に売却しました。当該投資の売却による実現損益は、2018年9月30日に終了した3カ月間の平均為替レートにより換算しています。

(注2) 主に、Flipkart株式に係る実現損益の換算に使用した平均為替レートと、同株式に対する未実現評価損益を計上した期間である2018年6月30日に終了した3カ月間の平均為替レートとの差により生じたものです。

(注3) 2018年9月30日に終了した6カ月間における連結消去前の金額は△11,901百万円(2017年9月30日に終了した6カ月間は△235百万円)です。

## 16. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額・返還額

2018年9月30日に終了した6カ月間

ソフトバンク・ビジョン・ファンドおよびデルタ・ファンドにおける外部投資家に対する分配額および返還額は、それぞれ△198,310百万円、△195,897百万円です。